

平成20年度業務実績報告書

(資料編)

平成21年6月

独立行政法人国立大学財務・経営センター

《目 次》

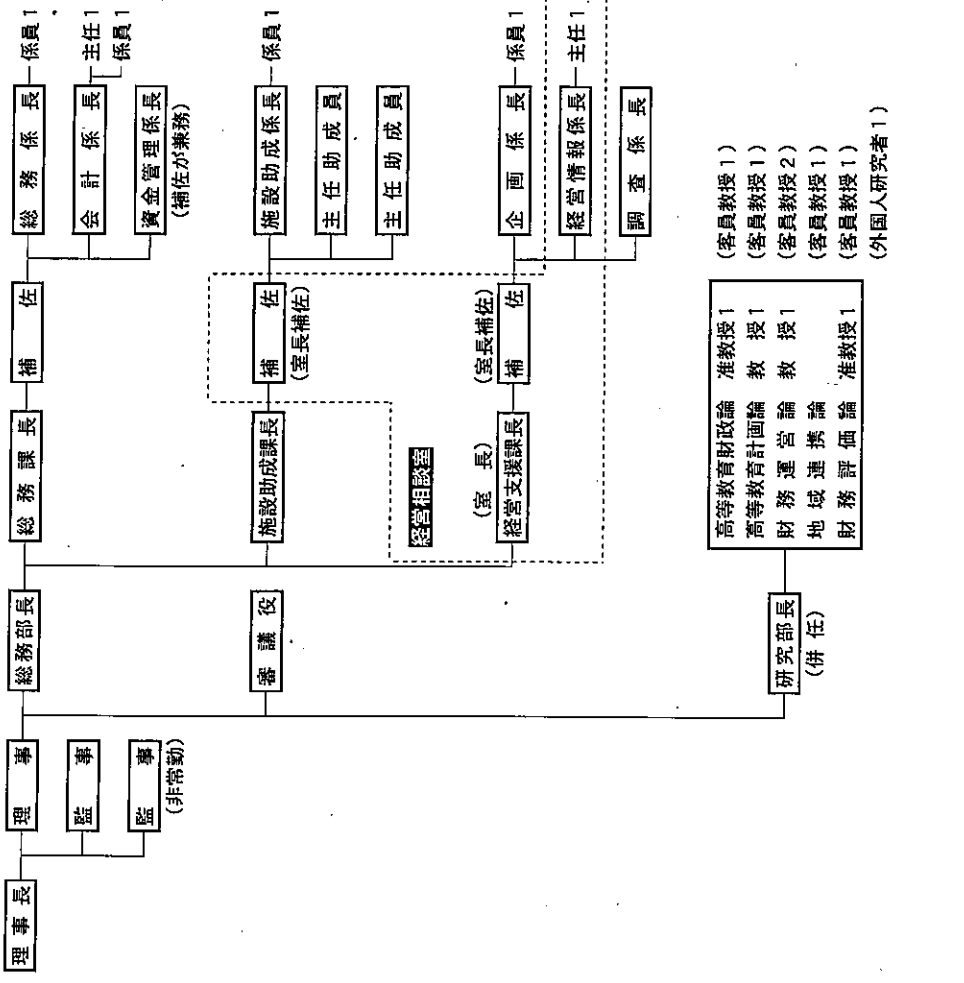
資料 1	組織の整備状況	
	独立行政法人国立大学財務・経営センター組織図 -----	3
	運営評議会及び研究活動委員会委員名簿 -----	4
資料 2	外部委託の検討・実施状況	
	広島大学本部地区跡地に関する契約について -----	7
資料 3	経費の削減状況	
	経費の削減状況 -----	11
資料 4	財産管理に関する協力・助言	
	平成20年度第1回国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会 -----	15
	平成20年度第2回国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会 -----	16
資料 5	施設費貸付事業	
	平成20年度施設費貸付事業の実績 -----	19
	施設費貸付事業に係る審査関係規程等 -----	20
	施設費貸付事業における役割分担 -----	22
	センター債券の概要一覧 -----	23
	長期借入金の償還計画表 -----	25
	センター債券の償還計画 -----	26
資料 6	施設費交付事業	
	平成20年度施設費交付事業の実績 -----	29
	平成20年度国立大学法人等による財産処分収入の一部納付実績 -----	31
資料 7	調査研究成果の公開	
	平成20年度調査研究成果の公開実績 -----	35
資料 8	国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供	
	国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供実績 -----	47
資料 9	財務・経営の改善に関する協力・助言	
	独立行政法人国立大学財務・経営センター経営相談室設置要領 -----	65
	国立大学財務・経営センターにおける経営相談事業概要 -----	66
	財務経営支援研究会調査・相談員名簿 -----	67
	病院経営支援研究会調査・相談員名簿 -----	68
	経営相談事業（活動状況） -----	69
	平成20年度勉強会等開催実績 -----	70
	経営相談室ホームページ -----	85
資料10	大学共同利用施設の管理運営	
	大学共同利用施設の稼働状況 -----	91
	アンケート結果 -----	92
	学術総合センター講堂・会議室等のご利用アンケート様式 -----	93
資料11	旧特定学校財産の管理処分	
	旧特定学校財産の状況（平成21年3月末時点） -----	97
資料12	承継債務償還	
	承継債務の償還計画表 -----	101
資料13	人事に関する計画	
	平成20年度各種職員研修への参加状況 -----	105

組織の整備状況

独立行政法人国立大学財務・経営センター組織図

平成19年7月1日

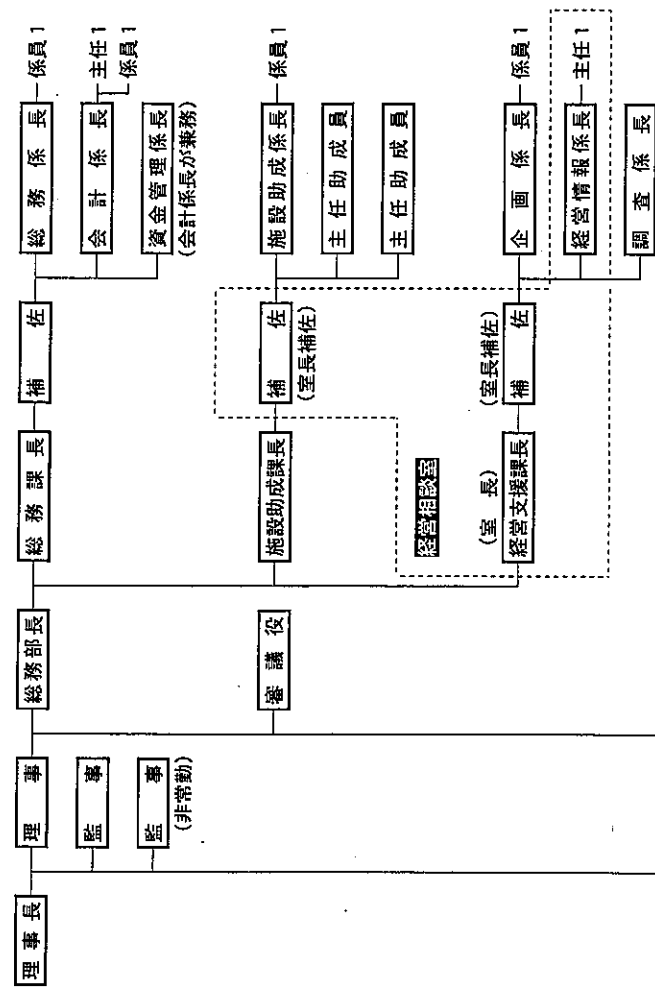
平成20年4月1日



役員員数

区分	役員	総務部	研究部	計
中期計画上の人員	4 (1)	2.2	4	30 (1)

注) カッコ書は、非常勤の人数 (内数) を示す



役員員数

区分	役員	総務部	研究部	計
中期計画上の人員	4 (1)	2.2	4	30 (1)

注) カッコ書は、非常勤の人数 (内数) を示す

運営評議会及び研究活動委員会委員名簿

平成21年2月現在

運営評議会

浅原利正	広島大学長
有川節夫	九州大学総長
井上明久	東北大学総長
木村孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
河野伊一郎	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
小宮山宏	東京大学総長
佐伯浩	北海道大学総長
坂内正夫	国立情報学研究所長
相良祐輔	高知大学長
崎元達郎	熊本大学長
杉山武彦	一橋大学長
平野眞一	名古屋大学総長
松本紘一	京都大学総長
鷲田清一	大阪大学総長

研究活動委員会

金子元久	東京大学大学院教育学研究科長
川口昭彦	大学評価・学位授与機構理事
川村正幸	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
門田守人	大阪大学理事・副学長
佐藤誠二	静岡大学人文学部教授
柴田洋三郎	九州大学大学院医学研究院教授
高田敏文	東北大学大学院経済学研究科教授
東倉洋一	国立情報学研究所副所長
西本清一	京都大学大学院工学研究科教授
林忠行	北海道大学理事・副学長
丸山文裕	独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部教授
水谷惟恭	東京工業高等専門学校長
山本清	独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部長

※ 五十音順 敬称略

外部委託の検討・実施状況

広島大学本部地区跡地に関する契約について

平成20年11月17日

理事長 決定

広島大学本部地区跡地（以下「跡地」という。）に関する契約については、独立行政法人国立大学・財務経営センター（以下「センター」という。）における契約業務の効率化を図るため、以下のとおり取り扱うことができるものとする。

第1 跡地に関する契約については、契約の種類、内容等に応じて、理事長が必要があると認めるときは、国立大学法人広島大学長の同意を得た上で、以下の業務を国立大学法人広島大学職員（以下「広島大学職員」という。）に委託できるものとする。

1) 一般競争入札の場合

- ①入札の公告
- ②入札の執行
- ③工事又は製造その他の請負契約に関する監督
- ④検査（給付の完了の確認）及び検査調書の作成

2) 随意契約の場合

- ①見積書の徴取
- ②工事又は製造その他の請負契約に関する監督
- ③検査（給付の完了の確認）及び検査調書の作成

2 理事長から委託を受けた広島大学職員は、第1の1)及び2)に定める業務について、独立行政法人国立大学財務・経営センター会計規則（平成16年4月1日制定）（以下「会計規則」という。）の定めるところにより行うものとする。

第2 理事長から委託を受けた広島大学職員は、センターの指示により、第1の1)の①及び2)の①に定める業務を行うとともに、第1の1)の②及び④、並びに2)の①及び③に定める業務を行ったときは、速やかにその結果をセンターの契約担当役に報告、又は提出するものとする。

第3 センターの契約担当役は、跡地に関する契約の予定価格の作成及び決定、契約書の締結等、第1に掲げる業務以外の業務について、会計規則の定めるところにより行うものとする。

経費の削減状況

経費の削減状況(平成19年度－平成20年度)

①一般管理費(退職手当を除く)の効率化の状況

摘 要	平成19年度	平成20年度	削減額	備考 (減額となった理由等)
財務諸表 官報掲載	4,736,880	2,092,122	▲2,644,758	掲載内容等の見直し(5,160行→2,279行)
電子複写機の賃貸借	636,300	407,195	▲229,105	リース期間の満了したものを再契約
学術総合センター建物管理等業務(一般管理費分)	21,130,829	20,799,357	▲331,472	契約内容の見直し
合 計	26,504,009	23,298,674	▲3,205,335	

②事業費(退職手当を除く)の効率化の状況

摘 要	平成19年度	平成20年度	削減額	備考 (減額となった理由等)
非常勤講師に係る人件費	2,516,200	1,621,600	▲894,600	時間給、年間勤務時間数の減
超過勤務手当	4,043,281	3,447,924	▲595,357	超過勤務の縮減による
ホームページの更新作業	1,224,300	663,600	▲560,700	20年12月以降、外部委託をやめ、職員により実施することとした
合 計	7,783,781	5,733,124	▲2,050,657	

③大学共同利用施設の管理運営費に係る効率化の状況

摘 要	平成19年度	平成20年度	削減額	備考 (減額となった理由等)
学術総合センター建物管理等業務(産学協力事業費分)	31,696,246	31,199,058	▲497,188	契約内容の見直し
合 計	31,696,246	31,199,058	▲497,188	

財産管理に関する協力・助言

平成20年度第1回国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会（開催実績）

日 時：平成20年5月14日（水）14:00～17:30

15日（木）9:30～12:30

場 所：学術総合センター一橋記念講堂

対 象 者：各国立大学法人等財産管理担当者

参加人数：192人

テーマ：(1) 英国大学における施設整備について

(2) 米国大学における施設整備について

(3) 国立大学における施設整備について

アンケート回答数：137件（回答率71.4%）【前回89.5%】

アンケート結果の概要

● 全体的な感想（%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 49件（35.8%）【前回29.9%】
- ・参考になった 75件（54.7%）【前回54.3%】
- ・多少参考になった 12件（8.8%）【前回15.0%】
- ・参考にならなかった 1件（0.7%）【前回0.0%】
- ・無記入回答 0件（0.0%）【前回0.8%】

● 今後取り上げてほしいテーマ

- ・ 大学における施設マネジメントの実践的な手法
- ・ 新たな整備方法の事例紹介とその課題について
- ・ 地域と連携した整備、外部資金による整備の事例紹介
- ・ 外国大学、私立大学の施設マネジメントについて
- ・ 災害に対応する施設管理について
- ・ 土地の有効活用による収入確保の方法
- ・ スペースチャージの導入事例の紹介
- ・ 省エネルギー対策、環境対策について

平成20年度第2回国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会（開催実績）

日時：平成20年9月29日（月）13:30～17:00

場所：学術総合センター一橋記念講堂

対象者：各国立大学法人等財産管理担当者

参加人数：235人

テーマ：(1-1) 資産の有効活用等について

(1-2) 新たな整備手法による施設整備の取組状況

(2) 民間資金による敷地貸与型サービス施設の新設

(3) 地方公共団体との連携による整備 - 岐阜市との連携による研究施設の整備

(4) 地方公共団体との連携による整備 - 愛南町庁舎の無償貸与

アンケート回答数：210件（回答率89.4%）【前回71.4%】

アンケート結果の概要

● 全体的な感想（%は回答数に対してのもの）

- ・ 大変参考になった 86件（41.0%）【前回35.8%】
- ・ 参考になった 117件（55.7%）【前回54.7%】
- ・ 多少参考になった 7件（3.3%）【前回8.8%】
- ・ 参考にならなかった 0件（0.0%）【前回0.7%】
- ・ 無記入回答 0件（0.0%）【前回0.0%】

● 今後取り上げてほしいテーマ

- ・ 職員宿舎、学生寄宿舍、留学生寮、学外研修所等の管理について
- ・ 公立大学、私立大学における施設整備手法、維持管理、財源確保の方策等
- ・ PFI事業について
- ・ 土地の有効活用について
- ・ 土地処分関連の今後の動向と可能性について
- ・ 環境対策の取組事例
- ・ 地方公共団体との連携について

施設費貸付事業

平成20年度施設費貸付事業の実績

(単位;千円)

No.	法人名	区分	予算額	前年度繰越額	予算現額	貸付額	翌年度繰越額	不用額
1	北海道大学		0		0	0		
2	旭川医科大学		0		0	0		
3	弘前大学	附属病院施設整備費	(1) 284,445		(1) 284,445	(1) 275,562		(1) 8,883
		計	(1) 284,445		(1) 284,445	(1) 275,562		(1) 8,883
4	東北大学	附属病院施設整備費	(2) 2,909,655		(2) 2,909,655	(2) 2,861,345		(1) 48,310
		病院特別医療機械整備費	(1) 1,179,861		(1) 1,179,861	(1) 1,179,861		
		計	(3) 4,089,516		(3) 4,089,516	(3) 4,041,206		(1) 48,310
5	秋田大学	附属病院施設整備費	(1) 1,833,300		(1) 1,833,300	(1) 1,833,300		
		病院特別医療機械整備費	(1) 899,804		(1) 899,804	(1) 899,804		
		計	(2) 2,733,104		(2) 2,733,104	(2) 2,733,104		
6	山形大学	附属病院施設整備費	(3) 1,349,460		(3) 1,349,460	(3) 1,304,572		(1) 44,888
		病院特別医療機械整備費	(1) 207,900		(1) 207,900	(1) 207,900		
		計	(4) 1,557,360		(4) 1,557,360	(4) 1,512,472		(1) 44,888
7	筑波大学							
8	群馬大学	附属病院施設整備費	(1) 299,754		(1) 299,754	(1) 167,832		(1) 131,922
		病院特別医療機械整備費	(2) 1,327,007		(2) 1,327,007	(2) 1,327,007		
		計	(3) 1,626,761		(3) 1,626,761	(3) 1,494,839		(1) 131,922
9	千葉大学	附属病院施設整備費	(2) 847,098		(2) 847,098	(2) 621,287		(2) 225,811
		計	(2) 847,098		(2) 847,098	(2) 621,287		(2) 225,811
10	東京大学	病院特別医療機械整備費	(1) 714,000		(1) 714,000	(1) 299,497		(1) 414,503
		計	(1) 714,000		(1) 714,000	(1) 299,497		(1) 414,503
11	東京医科歯科大学							
12	新潟大学	附属病院施設整備費	(1) 2,551,500		(1) 2,551,500	(1) 2,551,500		
		計	(1) 2,551,500		(1) 2,551,500	(1) 2,551,500		
13	富山大学	附属病院施設整備費	(2) 996,030		(1) 996,030	(1) 996,030		
		病院特別医療機械整備費	(1) 529,450		(1) 529,450	(1) 529,450		
		計	(3) 1,525,480		(2) 1,525,480	(2) 1,525,480		
14	金沢大学	附属病院施設整備費	(2) 2,059,911		(2) 2,059,911	(2) 1,984,500		(1) 75,411
		計	(2) 2,059,911		(2) 2,059,911	(2) 1,984,500		(1) 75,411
15	福井大学	附属病院施設整備費	(1) 211,680		(1) 211,680	(1) 211,680		
		病院特別医療機械整備費	(1) 696,283		(1) 696,283	(1) 696,283		
		計	(2) 907,963		(2) 907,963	(2) 907,963		
16	山梨大学							
17	信州大学	附属病院施設整備費	(1) 1,796,256		(1) 1,796,256	(1) 1,796,256		
		計	(1) 1,796,256		(1) 1,796,256	(1) 1,796,256		
18	岐阜大学							
19	浜松医科大学	附属病院施設整備費	(1) 5,927,040		(3) 5,927,040	(3) 5,927,040		
		病院特別医療機械整備費	(1) 587,880		(1) 587,880	(1) 587,880		
		計	(2) 6,514,920		(4) 6,514,920	(4) 6,514,920		
20	名古屋大学	附属病院施設整備費	(2) 3,535,812	(1) 871,290	(2) 4,407,102	(2) 4,023,101	(1) 377,386	(1) 6,615
		病院特別医療機械整備費	(2) 1,818,959		(2) 1,818,959	(2) 1,818,959		(2) 6,983
		計	(4) 5,354,771	(1) 871,290	(4) 6,226,061	(4) 5,841,692	(1) 377,386	(3) 6,983
21	三重大学	附属病院施設整備費	(1) 1,857,087		(1) 1,857,087	(1) 1,528,065		(1) 329,022
		病院特別医療機械整備費	(1) 1,338,443		(1) 1,338,443	(1) 1,338,443		
		計	(2) 3,195,530		(2) 3,195,530	(2) 2,866,508		(1) 329,022
22	滋賀医科大学	附属病院施設整備費	(3) 1,471,176		(3) 1,471,176	(3) 1,337,904		(2) 133,272
		病院特別医療機械整備費	(2) 701,033		(2) 701,033	(2) 701,023		(1) 10
		計	(5) 2,172,209		(5) 2,172,209	(5) 2,038,927		(3) 133,282
23	京都大学	病院特別医療機械整備費	(1) 1,242,281		(1) 1,242,281	(1) 1,242,281		
		計	(1) 1,242,281		(1) 1,242,281	(1) 1,242,281		
24	大阪大学	附属病院施設整備費	(1) 517,851	(1) 450,279	(1) 968,130	(1) 968,130		
		病院特別医療機械整備費	(1) 1,608,770		(1) 1,608,770	(1) 1,608,665		(1) 105
		計	(2) 2,126,621	(1) 450,279	(2) 2,576,900	(2) 2,576,795		
25	神戸大学							
26	鳥取大学	附属病院施設整備費	(2) 960,687		(2) 960,687	(2) 933,624		(1) 27,063
		病院特別医療機械整備費	(1) 1,036,735		(1) 1,036,735	(1) 1,036,735		
		計	(3) 1,997,422		(3) 1,997,422	(3) 1,970,359		(1) 27,063
27	島根大学	附属病院施設整備費	(2) 552,069		(2) 552,069	(2) 531,171		(2) 20,898
		病院特別医療機械整備費	(1) 459,378		(1) 459,378	(1) 459,378		
		計	(3) 1,011,447		(3) 1,011,447	(3) 990,549		(2) 20,898
28	岡山大学	附属病院施設整備費	(2) 538,650		(2) 538,650	(2) 426,591		(2) 112,059
		病院特別医療機械整備費	(1) 899,266		(1) 899,266	(1) 895,816		(1) 3,450
		計	(3) 1,437,916		(3) 1,437,916	(3) 1,322,407		(3) 115,509
29	広島大学	附属病院施設整備費	(1) 514,836		(1) 514,836	(1) 294,766		(1) 220,070
		計	(1) 514,836		(1) 514,836	(1) 294,766		(1) 220,070
30	山口大学	附属病院施設整備費	(1) 648,270		(1) 648,270	(1) 438,338		(1) 209,932
		計	(1) 648,270		(1) 648,270	(1) 438,338		(1) 209,932
31	徳島大学	附属病院施設整備費	(1) 2,377,620		(1) 2,377,620	(1) 2,377,620		
		計	(1) 2,377,620		(1) 2,377,620	(1) 2,377,620		
32	香川大学	附属病院施設整備費	(1) 152,145		(1) 152,145	(1) 152,145		
		病院特別医療機械整備費	(1) 790,132		(1) 790,132	(1) 790,132		
		計	(2) 942,277		(2) 942,277	(2) 942,277		
33	愛媛大学	附属病院施設整備費	(1) 718,389		(1) 718,389	(1) 626,436		(1) 91,953
		病院特別医療機械整備費	(1) 599,292		(1) 599,292	(1) 599,292		
		計	(2) 1,317,681		(2) 1,317,681	(2) 1,225,728		(1) 91,953
34	高知大学	病院特別医療機械整備費	(1) 885,896		(1) 885,896	(1) 885,896		
		計	(1) 885,896		(1) 885,896	(1) 885,896		
35	九州大学	附属病院施設整備費	(2) 3,157,245		(2) 3,157,245	(2) 3,010,766		(1) 146,479
		病院特別医療機械整備費	(1) 1,030,575		(1) 1,030,575	(1) 1,030,560		(1) 15
		計	(3) 4,187,820		(3) 4,187,820	(3) 4,041,326		(2) 146,494
36	佐賀大学	病院特別医療機械整備費	(1) 842,515		(1) 842,515	(1) 842,100		(1) 415
		計	(1) 842,515		(1) 842,515	(1) 842,100		(1) 415
37	長崎大学	附属病院施設整備費	(1) 61,425		(1) 61,425	(1) 61,425		
		病院特別医療機械整備費	(1) 398,403		(1) 398,403	(1) 398,403		
		計	(2) 459,828		(2) 459,828	(2) 459,828		
38	熊本大学	附属病院施設整備費	(2) 2,802,870		(2) 2,802,870	(2) 2,718,779		(1) 84,091
		病院特別医療機械整備費	(2) 336,100		(2) 336,100	(2) 336,100		
		計	(4) 3,138,970		(4) 3,138,970	(4) 3,054,879		(1) 84,091
39	大分大学	附属病院施設整備費	(1) 163,485		(1) 163,485	(1) 163,485		
		病院特別医療機械整備費	(1) 307,751		(1) 307,751	(1) 304,845		(1) 2,906
		計	(2) 471,236		(2) 471,236	(2) 468,330		(1) 2,906
40	宮崎大学	附属病院施設整備費	(3) 1,790,019		(3) 1,790,019	(3) 1,595,840		(2) 194,179
		病院特別医療機械整備費	(2) 587,797		(2) 587,797	(2) 587,797		
		計	(5) 2,377,816		(5) 2,377,816	(5) 2,183,637		(2) 194,179
41	鹿児島大学	附属病院施設整備費	(1) 2,384,235		(2) 2,384,235	(2) 2,384,235		
		病院特別医療機械整備費	(1) 1,416,762		(1) 1,416,762	(1) 1,412,820		(1) 3,942
		計	(2) 3,800,997		(3) 3,800,997	(3) 3,797,055		(1) 3,942
42	琉球大学	病院特別医療機械整備費	(1) 1,076,404		(1) 1,076,404	(1) 1,065,907		(1) 10,497
		計	(1) 1,076,404		(1) 1,076,404	(1) 1,065,907		(1) 10,497
43	筑波技術大学							
	総計	附属病院施設整備費	(46) 45,270,000	(2) 1,321,569	(48) 46,591,569	(48) 44,103,325	(1) 377,386	(23) 2,110,858
		病院特別医療機械整備費	(32) 23,518,677	0	(32) 23,518,677	(32) 23,082,466	0	(11) 436,211
		計	(78) 68,788,677		(80) 70,110,246	(80) 67,185,791	(1) 377,386	(34) 2,547,069
	大学数	附属病院施設整備費	30	2	30	30	1	18
		病院特別医療機械整備費	27		27	27	0	10
		計	35	2	35	35	1	24

※ () 内は事業数

施設費貸付事業に係る審査関係規程等

独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程（抄）

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

平成18年 3月15日改正

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

平成21年 2月19日改正

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

（申込内容の審査）

第12条 借入申込書類を受理したときは、その貸付けを行うことが適当であるかを速やかに審査するものとする。

2 審査に当たっては、事業の目的及び内容が独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第2号に基づき文部科学大臣の定めた範囲内であり、かつ、償還能力及び担保力があるかどうか等を調査するものとする。

3 前項の調査の結果、事業の目的及び内容が文部科学大臣の定めた範囲を超える場合又は償還能力がない等貸付けに支障があると予想される場合には、文部科学大臣に報告するものとする。

独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程（抄）

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

平成18年 3月15日改正

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

（事業状況報告）

第4条 毎事業年度終了後、事業に関し、別紙様式1による事業状況報告書その他貸付先が行った支出等に係る書類を提出させるものとする。なお、事業が完了したときは、別紙様式2による事業完了報告書を提出させるものとする。

（財務諸表等の徴求）

第5条 貸付先における事業の状況及び財務の状態等を把握するため、債務の完済に至るまで、貸付先から毎事業年度終了後、文部科学大臣の承認を受けた財務諸表（セグメント情報としての附属病院に係るものを含む。）、別紙様式3による経営管理の指標に関する資料、その他必要な書類を提出させるものとする。

（担保物件の管理）

第10条 担保物件については、貸付金の完済に至るまでその現況を把握するものとし、毎事業年度終了後、貸付先から異動状況を報告させるものとする。

2～5 （略）

独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準

平成16年 8月 2日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

施設費貸付事業の実施にあたり、国立大学法人等に対する貸付審査に必要な事項は、次によるものとする。

第1 国立大学法人等から徴求するキャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表により、原則として、借入金及

び債券発行残高が診療収入の100分の400以内であり、借入金等残高の割合が過大でないかを検証する。

第2 国立大学法人等から徴求するキャッシュ・フロー計算書により、原則として、借入金等元利償還額が、事業年度における診療収入の100分の30以内であり、予定する長期借入金等の調達実施により、後年度の診療収入に占める借入金等元利償還額の割合が過大とならないかを検証する。なお検証にあたっては、貸付を予定する国立大学法人等のこれ迄の施設整備の進捗状況、並びに当該貸付事業の実施を含めた今後の整備計画を勘案して行うものとする。

第3 国立大学法人等から徴求する損益計算書及び貸借対照表により、資産の減価償却処理等が国立大学法人等会計基準に則り、適正に経理されていることを確認するとともに、原則として損失金が発生していないかを検証する。

第4 国立大学法人等から徴求する支出等に係る書類により、施設整備計画との整合性や出納等会計処理の適正性を検証する。

第5 国立大学法人等から徴求する経営管理の指標に関する資料により、経営状況等の健全性を検証する。

第6 施設費貸付事業の実施にあたり、確実に貸付金債権を担保することのできる不動産を有していることを検証する。

**「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準
及び同センター貸付金債権管理規程」運用手続き**

平成18年3月15日

独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長決定

第1 審査基準第2に規定する「予定する長期借入金等の調達実施により、後年度の診療収入に占める借入金等元利償還額の割合が過大とならないかを検証」は、国立大学法人から借入金の償還完済に至るまでの収支計画を徴求し、審査基準第1及び第2の基準以内であることを確認するものとする。

第2 審査基準第4に規定する「国立大学法人等から徴求する支出等に係る書類により、施設整備計画との整合性を検証」は、文部科学省の実施計画に関する書類等と借入申請書に添付された事業計画書を照合し、文部科学大臣が定めた施設費貸付事業の範囲内であることを確認するものとする。

第3 審査基準第5に規定する「国立大学法人等から徴求する経営管理の指標に関する資料により、経営状況等の健全性を検証」は、借入の申込時まで提出された経営管理の指標に関する資料により診療収入及び医療費用等の推移を確認し、著しい変動がある場合にはその要因を分析するものとする。

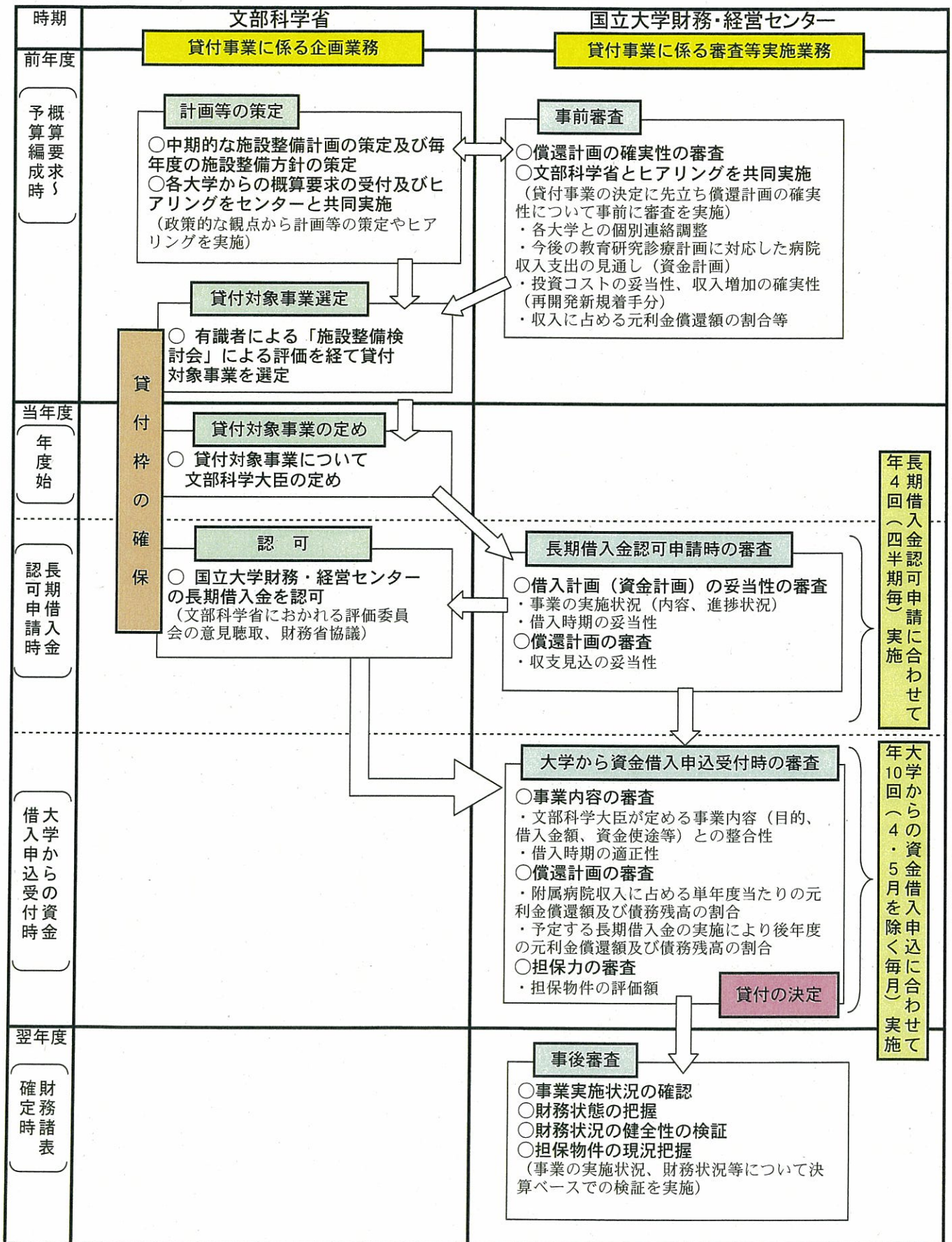
第4 債権管理規程第5条に規定する「事業の状況及び財務の状態等を把握」は、財務諸表等により債権管理に必要な情報（①借入金及び債券発行残高が診療収入の100分の400以内であるか、②借入金等元利償還額が、事業年度における診療収入の100分の30以内であるか）を毎事業年度終了後、確認するものとする。なお、必要な要件を満たしていない場合は、改善の努力を促すものとする。

第5 債権管理規程第10条第1項に規定する「担保物件については、貸付金の完済に至るまでその現況を把握」は、異動状況の把握に加え、貸付時及び毎事業年度末時点での担保物件の時価が貸付金残高を上回っていることを確認することにより行うものとする。なお、土地に係る担保物件の時価は、次の算式により算出するものとする。

$$\text{担保物件時価} = (\text{n} - 1) \text{年度時価} \times \frac{\text{n年分路線価}^{\ast}}{(\text{n} - 1) \text{年分路線価}^{\ast}}$$

※ 担保物件に係る路線価がない場合は、担保物件近傍の地価公示価格又は基準地価とする。

施設費貸付事業における役割分担



センター債券の概要一覧

項目	第1回センター債券	第2回センター債券	第3回センター債券	第4回センター債券
1 債券の総額	金50億円	金50億円	金50億円	金50億円
2 償還の期限	5年	5年	5年	5年
3 利率	1.08%	1.35%	1.20%	1.16%
4 スプレッド	第230回国債利回り+0.08%	第238回国債利回り+0.14%	第247回国債利回り+0.21%	第258回国債利回り+0.35%
5 発行価額	額面100円につき金99.96円	額面100円につき金100円	額面100円につき金99.99円	額面100円につき金99.98円
6 発行差金	200万円	なし	50万円	100万円
7 償還価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
8 募集期間(条件決定日)	平成18年2月8日(水)	平成19年1月25日(木)	平成20年2月27日(水)	平成21年2月5日(木)
9 払込日(債券発行日)	平成18年2月20日(月)	平成19年2月7日(水)	平成20年3月7日(金)	平成21年2月25日(水)
10 最終償還日	平成23年3月18日(金)	平成24年3月19日(月)	平成25年3月19日(火)	平成26年3月20日(木)
11 利払日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日	毎年3月、9月の各20日
12 初回利払日	平成18年9月20日(水)	平成19年9月20日(木)	平成20年9月19日(金)	平成21年9月18日(金)
13 格付	AA+	AA+	AA+	AA+
14 募集の受託会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
15 主幹事証券会社	三菱UFJ証券株式会社(事務) みずほ証券株式会社	三菱UFJ証券株式会社	三菱UFJ証券株式会社	三菱UFJ証券株式会社
16 シン編成	なし	大和証券エスエムビーシー株式会社 日興シテインググループ証券株式会社 野村証券株式会社 みずほ証券株式会社	大和証券エスエムビーシー株式会社 日興シテインググループ証券株式会社 野村証券株式会社 みずほ証券株式会社	大和証券エスエムビーシー株式会社 日興シテインググループ証券株式会社 野村証券株式会社 みずほ証券株式会社
17 債券発行諸費用(税込)	16,581,810円	15,253,560円	14,758,800円	14,891,520円
18 元利金支払手数料	元金 元金の10,000分の0.5 利息 支払利息の10,000分の10	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075	元金 元金の10,000分の0.075 利息 元金の10,000分の0.075
19 文部科学大臣認可	平成17年12月27日	平成18年12月25日	平成20年1月18日	平成21年1月21日

【新規格付け】 国立大学財務・経営センター

第4回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券 : AA+

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付けを公表しました。

【格付け理由】

国立大学財務・経営センターは、施設整備勘定で国立大学法人等への貸し付けと旧国立学校特別会計から承継した債務の返済を行う独立行政法人。施設整備勘定の貸し付けは文部科学省の計画に基づいて実施しており、貸付対象は事実上、国立大学附属病院の施設・設備の整備に限定されている。国立大学法人附属病院は、医師の育成、高度医療の提供、最高水準の医学研究を担っており、その施設及び設備整備資金の貸し付けをほぼ独占的に手掛ける国立大学財務・経営センターは医療及び教育政策上、重要な位置付けにあると言える。教育や学術研究の分野で国にとって重要な役割を果たしている国立大学法人の信用力は総じて高く、貸し倒れリスクも極めて小さいと判断している。

2007年12月に閣議決定した独立行政法人整理合理化計画の中で、文部科学省所管の大学評価・学位授与機構と統合されることが決定した。両法人が統合しても、センターの施設整備勘定の信用力に与える影響は軽微であるとしているが、統合は2010年4月予定で検討中であり、現時点では債権債務の承継などの詳細な制度設計が明らかになっていない。統合に係る法案の内容などを見守っていく。

【格付け対象】

発行者：国立大学財務・経営センター

名称	第4回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券
発行額	50億円
発行日	2009年2月25日
償還日	2014年3月20日
表面利率	1.16%
格付け	AA+ (新規)
受託会社	三菱東京UFJ銀行
担保	一般担保
備考	会社法の規定に基づく社債管理者ではなく、 独立行政法人国立大学財務・経営センター法に基づく 受託会社が置かれる

☆発行体格付け：AA+ [格付けの方向性：安定的]

発行体格付けとは、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力に対するR&Iの意見で、原則としてすべての発行体に付与する。個々の債務(債券やローンなど)の格付けは、契約の内容や回収の可能性などを反映し、発行体格付けを下回る、または上回ることがある。

●お問い合わせ先 **格付投資情報センター 格付本部** 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディングTEL.03-3276-3419 FAX.03-3276-3420 <http://www.r-i.co.jp> E-mail infodept@r-i.co.jp

格付けは、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務(債券やローンなど)の支払いの確実性(信用力)に対するR&Iの意見を、一定の符号で投資家に投資情報として提供するものであり、債券やコマーシャルペーパーなどの売買・保有を推奨するものではありません。格付けは信頼すべき情報に基づいたR&Iの意見であり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。格付けは原則として発行者から対価を受領して実施したものです。

長期借入金の償還計画表

(単位:円)

年度	借入額	元金償還額(※1)	利子支払額(※2)	債務残高
平成16年度	54,404,075,000	0	85,604,534	54,404,075,000
平成17年度	66,228,519,000	23,022,000	890,900,380	120,609,572,000
平成18年度	60,816,541,000	2,121,046,000	1,791,219,155	179,305,067,000
平成19年度	63,569,182,000	3,879,669,000	2,715,083,743	238,994,580,000
平成20年度	60,798,114,000	5,913,324,000	3,535,792,559	293,879,370,000
平成21年度		8,791,750,000	4,119,869,992	285,087,620,000
平成22年度		12,884,741,000	4,002,554,723	272,202,879,000
平成23年度		14,945,651,000	3,837,095,832	257,257,228,000
平成24年度		16,939,529,000	3,637,581,521	240,317,699,000
平成25年度		19,120,046,000	3,404,529,948	221,197,653,000
平成26年度		20,768,181,000	3,016,630,222	200,429,472,000
平成27年度		18,670,159,000	2,265,119,147	181,759,313,000
平成28年度		16,911,522,000	1,558,099,367	164,847,791,000
平成29年度		14,886,382,000	912,455,919	149,961,409,000
平成30年度		12,568,240,000	355,570,300	137,393,169,000
平成31年度		10,789,666,000	0	126,603,503,000
平成32年度		10,789,666,000	0	115,813,837,000
平成33年度		10,789,666,000	0	105,024,171,000
平成34年度		10,789,666,000	0	94,234,505,000
平成35年度		10,789,666,000	0	83,444,839,000
平成36年度		10,789,666,000	0	72,655,173,000
平成37年度		10,789,666,000	0	61,865,507,000
平成38年度		10,789,666,000	0	51,075,841,000
平成39年度		10,789,666,000	0	40,286,175,000
平成40年度		10,789,666,000	0	29,496,509,000
平成41年度		10,220,989,000	0	19,275,520,000
平成42年度		7,906,713,000	0	11,368,807,000
平成43年度		5,845,627,000	0	5,523,180,000
平成44年度		3,851,801,000	0	1,671,379,000
平成45年度		1,671,379,000		
合計	305,816,431,000	305,816,431,000	36,128,107,342	0

※1 元金償還額には繰上償還額も含む。

※2 施設費は10年ごとの金利見直しとなるため、見直し後の利息は反映していない。

また、利子支払額には繰上償還に伴う経過利息及び弁済補償金を含む。

センター債券の償還計画

【17年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成17年度	5,000,000,000	—	—	—
平成18年度		0	58,176,795	61,084
平成19年度		0	54,000,000	56,700
平成20年度		0	54,000,000	56,700
平成21年度		0	54,000,000	56,700
平成22年度		5,000,000,000	53,701,657	318,886
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	273,878,452	550,070

【18年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成18年度	5,000,000,000	—	—	—
平成19年度		0	75,145,027	78,750
平成20年度		0	67,500,000	78,750
平成21年度		0	67,500,000	78,750
平成22年度		0	67,500,000	78,750
平成23年度		5,000,000,000	67,314,560	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	344,959,587	433,125

【19年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成19年度	5,000,000,000	—	—	—
平成20年度		0	62,142,857	78,750
平成21年度		0	60,000,000	78,750
平成22年度		0	60,000,000	78,750
平成23年度		0	60,000,000	78,750
平成24年度		5,000,000,000	59,834,254	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	301,977,111	433,125

【20年度債券】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成20年度	5,000,000,000	—	—	—
平成21年度		0	61,685,082	78,750
平成22年度		0	58,000,000	78,750
平成23年度		0	58,000,000	78,750
平成24年度		0	58,000,000	78,750
平成25年度		5,000,000,000	58,000,000	118,125
合計	5,000,000,000	5,000,000,000	293,685,082	433,125

【合計】

(単位:円)

年度	債券発行額	償還等		
		元金償還額	利子支払額	元利金支払手数料
平成17年度	5,000,000,000	—	—	—
平成18年度	5,000,000,000	0	58,176,795	61,084
平成19年度	5,000,000,000	0	129,145,027	135,450
平成20年度	5,000,000,000	0	183,642,857	214,200
平成21年度		0	243,185,082	292,950
平成22年度		5,000,000,000	239,201,657	555,136
平成23年度		5,000,000,000	185,314,560	275,625
平成24年度		5,000,000,000	117,834,254	196,875
平成25年度		5,000,000,000	58,000,000	118,125
合計	20,000,000,000	20,000,000,000	1,214,500,232	1,849,445

施設費交付事業

平成20年度施設費交付事業の実績

(単位:千円)

法人名	事業名	当初予算額	前年度繰越額	予算現額 (交付決定額)	支払済額	確定額	不用額
1	北海道大学	113,000	0	113,000	113,000	113,000	0
2	北海道教育大学	41,000	0	41,000	41,000	41,000	0
3	室蘭工業大学	25,000	0	25,000	25,000	25,000	0
4	小樽商科大学	16,000	0	16,000	16,000	16,000	0
5	帯広畜産大学	22,000	0	22,000	22,000	22,000	0
6	旭川医科大学	33,000	0	33,000	33,000	33,000	0
7	北見工業大学	19,000	0	19,000	19,000	19,000	0
8	弘前大学	53,000	0	53,000	53,000	53,000	0
9	岩手大学	42,000	0	42,000	42,000	42,000	0
10	東北大学	141,000	0	141,000	141,000	141,000	0
11	宮城教育大学	22,000	0	22,000	22,000	22,000	0
12	秋田大学	49,000	0	49,000	49,000	49,000	0
13	山形大学	65,000	0	65,000	65,000	65,000	0
14	福島大学	27,000	0	27,000	27,000	27,000	0
15	茨城大学	39,000	0	39,000	39,000	39,000	0
16	筑波大学	168,000	0	168,000	168,000	168,000	0
17	宇都宮大学	35,000	0	35,000	35,000	35,000	0
18	群馬大学	52,000	0	52,000	52,000	52,000	0
19	埼玉大学	37,000	0	37,000	37,000	37,000	0
20	千葉大学	86,000	0	86,000	86,000	86,000	0
21	東京大学	179,000	0	179,000	179,000	179,000	0
22	東京医科歯科大学	33,000	0	33,000	33,000	33,000	0
23	東京外国語大学	13,000	0	13,000	13,000	13,000	0
24	東京学芸大学	40,000	0	40,000	40,000	40,000	0
25	東京農工大学	36,000	0	36,000	36,000	36,000	0
26	東京芸術大学	26,000	0	26,000	26,000	26,000	0
27	東京工業大学	65,000	0	65,000	65,000	65,000	0
28	東京海洋大学	32,000	0	32,000	32,000	32,000	0
29	お茶の水女子大学	26,000	0	26,000	26,000	26,000	0
30	電気通信大学	29,000	0	29,000	29,000	29,000	0
31	一橋大学	27,000	0	27,000	27,000	27,000	0
32	横浜国立大学	47,000	0	47,000	47,000	47,000	0
33	新潟大学	79,000	0	79,000	79,000	79,000	0
34	長岡技術科学大学	29,000	0	29,000	29,000	29,000	0
35	上越教育大学	25,000	0	25,000	25,000	25,000	0
36	富山大学	67,000	0	67,000	67,000	67,000	0
37	金沢大学	48,000	0	48,000	48,000	48,000	0
38	福井大学	47,000	0	47,000	47,000	47,000	0
39	山梨大学	51,000	0	51,000	51,000	51,000	0
40	信州大学	70,000	0	70,000	70,000	70,000	0
41	岐阜大学	38,000	0	38,000	38,000	38,000	0
42	静岡大学	54,000	0	54,000	54,000	54,000	0
43	浜松医科大学	32,000	0	32,000	32,000	32,000	0
44	名古屋大学	89,000	0	89,000	89,000	89,000	0
45	愛知教育大学	35,000	0	35,000	35,000	35,000	0
46	名古屋工業大学	28,000	0	28,000	28,000	28,000	0
47	豊橋技術科学大学	28,000	0	28,000	28,000	28,000	0
48	三重大学	58,000	0	58,000	58,000	58,000	0
49	滋賀大学	24,000	0	24,000	24,000	24,000	0
50	滋賀医科大学	31,000	0	31,000	31,000	31,000	0
51	京都大学	153,000	0	153,000	153,000	153,000	0
52	京都教育大学	25,000	0	25,000	25,000	25,000	0
53	京都工芸繊維大学	27,000	0	27,000	27,000	27,000	0
54	大阪大学	127,000	0	127,000	127,000	127,000	0

(単位:千円)

法 人 名	事 業 名	当初予算額	前 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 (交付決定額)	支払済額	確定額	不用額
55	大阪教育大学	33,000	0	33,000	33,000	33,000	0
56	兵庫教育大学	28,000	0	28,000	28,000	28,000	0
57	神戸大学	87,000	0	87,000	87,000	87,000	0
58	奈良教育大学	20,000	0	20,000	20,000	20,000	0
59	奈良女子大学	25,000	0	25,000	25,000	25,000	0
60	和歌山大学	23,000	0	23,000	23,000	23,000	0
61	鳥取大学	52,000	0	52,000	52,000	52,000	0
62	島根大学	56,000	0	56,000	56,000	56,000	0
63	岡山大学	82,000	0	82,000	82,000	82,000	0
64	広島大学	90,000	0	90,000	90,000	90,000	0
65	山口大学	62,000	0	62,000	62,000	62,000	0
66	徳島大学	45,000	25,801	70,801	70,801	70,801	0
67	鳴門教育大学	24,000	0	24,000	24,000	24,000	0
68	香川大学	57,000	0	57,000	57,000	57,000	0
69	愛媛大学	67,000	0	67,000	67,000	67,000	0
70	高知大学	59,000	0	59,000	59,000	59,000	0
71	福岡教育大学	29,000	0	29,000	29,000	29,000	0
72	九州大学	137,000	0	137,000	137,000	137,000	0
73	九州工業大学	34,000	0	34,000	34,000	34,000	0
74	佐賀大学	54,000	0	54,000	54,000	54,000	0
75	長崎大学	68,000	0	68,000	68,000	68,000	0
76	熊本大学	58,000	0	58,000	58,000	58,000	0
77	大分大学	53,000	0	53,000	53,000	53,000	0
78	宮崎大学	53,000	0	53,000	53,000	53,000	0
79	鹿児島大学	73,000	0	73,000	73,000	73,000	0
80	鹿屋体育大学	18,000	0	18,000	18,000	18,000	0
81	琉球大学	55,000	0	55,000	55,000	55,000	0
82	総合研究大学院大学	10,000	0	10,000	10,000	10,000	0
83	北陸先端科学技術大学院大学	12,000	0	12,000	12,000	12,000	0
84	奈良先端科学技術大学院大学	10,000	0	10,000	10,000	10,000	0
85	筑波技術大学	15,000	0	15,000	15,000	15,000	0
86	人間文化研究機構	54,000	0	54,000	54,000	54,000	0
87	自然科学研究機構	61,000	0	61,000	61,000	61,000	0
88	高エネルギー加速器研究機構	50,000	0	50,000	50,000	50,000	0
89	情報・システム研究機構	25,000	0	25,000	25,000	25,000	0
90	独立行政法人国立高等専門学校機構	860,000	0	860,000	860,000	860,000	0
a	九州大学	1,824,488	0	1,824,488	1,824,488	1,824,488	0
b	人間文化研究機構	527,693	0	527,693	527,693	527,693	0
c	情報・システム研究機構	1,272,307	0	1,272,307	1,272,307	1,272,307	0
	合 計	8,966,488	25,801	8,992,289	8,992,289	8,992,289	0
	合 計 (法 人 数)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(0)

平成20年度国立大学法人等による財産処分収入の一部納付実績

No.	法人名	センターへの納付額(円)	備考
1	北海道大学	177,000,000	
2	宇都宮大学	97,013,841	
3	東京大学	6,890,040	(件数:3件)
4	東京海洋大学	660,900,000	
5	お茶の水大学	25,005,666	
6	新潟大学	3,225,340	
7	京都大学	5,607,500	(件数:2件)
8	長崎大学	33,187,849	
9	人間文化研究 機 構	5,389,615,500	
合	計	6,398,445,736	

調査研究成果の公開

平成20年度調査研究成果の公開実績

① 高等教育財政・財務研究会

- (1) 第41回(平成20年5月10日)
□テーマ: 国立大学の入試と学生募集
□発表者: 滝 紀子(河合塾事業部)
□コメント: 松田 正久(愛知教育大学・学長) (参加者: 46名)
- (2) 第42回(平成20年7月26日)
□テーマ: 鹿児島大学の地域経済に対する効果
□発表者: 吉田 浩己(鹿児島大学・学長)
荻野 誠(鹿児島大学法文学部・教授)
□コメント: 角田 喜彦(文部科学省大臣官房総務課・副長) (参加者: 31名)
- (3) 第43回(平成20年10月4日)
□テーマ: 国立大学の教育研究に対する企業からの期待
□発表者: 吉武 博通(筑波大学・理事)
□コメント: 田村 幸男(関西外国語大学・事務局長) (参加者: 28名)
- (4) 第44回(平成20年11月29日)
□テーマ: 私立大学の寄付募集戦略を考える
□発表者: 金山 仁志郎(青山学院大学・財務顧問)
目黒 純一(熊本学園大学・常務理事)
□コメント: 山本 雅淑(日本私立学校振興・共済事業団財務部・次長 兼 企画部・次長)
高井 陸雄(東京海洋大学・学長) (参加者: 40名)
- (5) 第45回(平成20年2月2日)
□テーマ: マスコミから見た国立大学
□発表者: 三上 直行(東洋経済新報社第一編集局『週刊東洋経済』副編集長)
□コメント: 米澤 彰純(東北大学高等教育開発推進センター・准教授) (参加者: 56名)

② シンポジウム等

(1) 国際シンポジウム

- ①テーマ: 「高等教育システムの改革とその結果」
- ②参加者: 117名
- ③プログラム: (講演テーマ等)
- 1) 開会挨拶
□遠藤昭雄(国立大学財務・経営センター理事長)
 - 2) 趣旨説明
□山本清(国立大学財務・経営センター研究部長・教授)
□水田健輔(国立大学財務・経営センター研究部准教授)
 - 3) 基調講演「欧州の高等教育における最近の動向」
□Alberto Amaral(ポルトガル/ポルト大学教授 兼 高等教育政策研究センター長)
 - 4) パネリスト講演
「中国の高等教育: その拡大と差別化」

- 王蓉（中国／北京大学中国教育財政科学研究所長）
「米国の高等教育における生産性の課題：機会・負担・品質をバランスさせるために」
- David Wright（米国／テネシー州高等教育委員会政策・計画・調査研究担当副ディレクター）
「デンマーク及び北欧の高等教育改革」
- Evanthia Schmidt（デンマーク／オーフス大学デンマーク科学技術研究政策研究センター准教授）
「グローバルな視点から見た高等教育システム改革」
- Simon Marginson（オーストラリア／メルボルン大学高等教育研究センター教授）

4) パネルディスカッション

- 司会：丸山文裕（国立大学財務・経営センター研究部教授）
川嶋太津夫（神戸大学大学教育推進機構教授）

- パネリスト：Alberto Amaral, 王蓉, David Wright, Evanthia Schmidt, Simon Marginson, 水田健輔

5) 閉会挨拶

- 吉田靖（国立大学財務・経営センター理事）

④アンケート結果の概要

- 1) アンケート回答数 35 件（回答率 29.9%）

- 2) アンケート結果（全体的な感想）

大変参考になった 14 件（40.0%）

参考になった 19 件（54.3%）

多少参考になった 2 件（5.7%）

参考にならなかった 0 件（0.0%）

※ %は回答数に対する割合

(2) セミナー

- ①テーマ：「『平成 20 年度版国立大学の財務』刊行記念セミナー」

- ②参加者：156 名

- ③プログラム：（講演テーマ等）

- 1) 閉会挨拶

- 遠藤昭雄（国立大学財務・経営センター理事長）

- 2) 概要・分析説明

- 「『平成 20 年度版国立大学の財務』の概要説明」

- 水田健輔（国立大学財務・経営センター准教授）

- 「財務からみた国立大学法人の実績」

- 山本 清（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

- 3) パネルディスカッション

- 司会：丸山文裕（国立大学財務・経営センター教授）

- パネリスト：

中村信一（金沢大学・学長）

北島 久（徳島大学理事・副学長）

植草茂樹（新日本有限責任監査法人公認会計士学校法人

経営管理支援室マネジャー・公認会計士）

山本 清（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

- 4) 閉会

④アンケート結果の概要

- 1) アンケート回答数 85 件（回答率 54.5%）

- 2) アンケート結果（全体的な感想）

大変参考になった 31 件（36.5%）

参考になった 44 件（51.8%）

多少参考になった 6 件（7.1%）

参考にならなかった 1 件（1.2%）

無回答 3 件（3.5%）

※ %は回答数に対する割合

③ 講演会

(1) 平成 20 年 7 月 15 日

- テーマ：「大拡張期における中国の大学の財務特性と銀行融資」
□講演者：鮑 威（北京大学教育学院准教授）（参加者：24名）

(2) 平成 20 年 9 月 1 日

- テーマ：「アメリカにおける高等教育財政の最新動向－コストシェアリングの事例を中心として－」
□講演者：柳浦猛（テネシー州高等教育委員会リサーチ・ディレクター）（参加者：44名）

(2) 平成 20 年 10 月 6 日

- テーマ：「米国州政府の高等教育予算に関する最近の動向」
「全米各州の高等教育予算編成プロセスに関する共同調査研究結果」
□講演者：Paul E. Lingenfelter（米国州高等教育管理者協会理事長）
Hans P. L'Orange（米国州高等教育管理者協会 SHEEO-NCES 連携担当・情報管理担当ディレクター）
（参加者：51名）

④ 研究紀要の刊行

(1) 『大学財務経営研究』第 5 号（論文数：13 本 236 頁）

【内 容】

- 山本 清 「財務にみる法人化後の大学行動」
□丸山 文裕 「アメリカ州立大学における管理と経営」
□水田 健輔 「高等教育財政統計の国際比較可能性について－デノミネータからみた一考察－」
□石崎 宏明 「英国大学における施設設備整備への取組－シェフィールド大学の事例－」
□吉田 香奈 「国立大学の法人化と教養教育の予算・人的資源の変化」
□芝田 政之 「英国の大学における施設設備整備資金交付の仕組みと我が国の課題
－イングランド高等教育財政協議会（HEFCE）を中心に－」
□小島 徹 「高等教育機関の組織運営－昭和女子大学を事例に－」
□Margaret Woods “The Theory, History and Practice of Resource Allocation Models in UK Universities”
□Kiyoshi Yamamoto “Higher Education Policy and Corporatisation of National Universities in Japan :
(山本 清) Impact on Funding and Management”
□Fumihiro Maruyama “The Mid-Team Targets and Plans of Japan’s National Universities and their Evaluation”
(丸山 文裕)
□古市雄一朗 「国立大学法人会計基準における開示内容の検討－説明責任の観点を中心に－」
□高木 健次 「大学再生の財務（RCM: Responsibility Center Management）－教育・研究活動と連動する
学内資源配分方式－」
□南 学 「エクステンションを軸とした大学の地域貢献の可能性」

※ 本刊行物は、全国立大学長や大学図書館等に配布した（394 冊）。またセンターのホームページでの公開も行った（ダウンロード数推計：811 件）。

(2) 『Japanese National University Reform in 2004』英文紀要特別号（論文数：7 本 145 頁）

【内 容】

- 丸山 文裕 “An Overview of the Higher Education System in Japan”
□山本 清 “Governance and Management of National University Corporations”
□水田 健輔 “Public Funding Schemes for the Higher Education Sector”
□山本 清 “New Financial Management Systems in Corporatized National Universities”
□芝田 政之 “Capital Investment in National University Corporations”
□渡辺 栄二 “Impact of University Evaluation on Education and Research”
□丸山 文裕 “The Development and Quality Assurance of Graduate Education”

※ 本報告書は、国立大学長や大学図書館等に配布した（394冊）。

⑤ その他の刊行物・研究報告書

(1) 研究部刊行物

ア) 『University Reform in Finland and Japan』(フィンランド・タンペレ大学出版局)
2006年度の当センター外国人客員教授であるティモ・アレバラ氏と当センターの丸山文裕教授が編集を担当し、研究部の教育研究職員等とフィンランドの教育省および大学関係者が執筆に当たった。

【内容】

- Timo Aarrevaara & Fumihiro Maruyama
“Forces Promoting Higher Education Reform: Finland and Japan -a Comparative Perspective”
- Fumihiro Maruyama
“An Overview of the Higher Education System in Japan”
- Ilkka Turunen
“Modernisation of Higher Education”
- Kiyoshi Yamamoto
“Governance and management of National University Corporations in Japan”
- Turo Virtanen
“Merging and Privatising to Reach for the Top: A Finnish University of Technology, Business, and Art and Design”
- Eiji Watanabe
“Impact of University Evaluation on Education and Research in Japan”
- Masayuki Shibata
“Capital Investment in National University Corporations in Japan”
- Seppo Holttta
“The Finnish Higher Education System - Governance and Funding”
- Kensuke Mizuta
“Reforms of Public Financing for Japanese National Universities: Their Objectives and Characteristics”
- Jari Stenvall
“Change Management in Universities”
- Timo Aarrevaara
“Comparative Challenge of University System Change”

イ) 国際シンポジウム『高等教育システムの改革とその結果』報告書

【内容】

- 遠藤昭雄 開会挨拶
- 山本清 趣旨説明
- 水田健輔 趣旨説明
- Alberto Amaral 基調講演「欧州の高等教育における最近の動向」
- 王蓉 講演「中国の高等教育：その拡大と差別化」
- David Wright 講演「米国の高等教育における生産性の課題：機会・負担・品質をバランスさせるために」
- Evanthia Schmidt 講演「デンマーク及び北欧の高等教育改革」
- Simon Marginson 講演「グローバルな視点から見た高等教育システム改革」
- 司会：丸山文裕・川嶋太津夫 パネルディスカッション
パネリスト：Alberto Amaral, 王蓉, David Wright, Evanthia Schmidt, Simon Marginson, 水田健輔
- 吉田靖 閉会挨拶

※ 本報告書は、国立大学長や大学図書館等に配布した（394冊）。

ウ) 翻訳『原価計算への透明性アプローチ (TRAC) ・マニュアル』

原価計算・価格設定合同推進グループ (JCPSG) 作成・イングランド高等教育財政カウンシル (HEFCE) 発行

【内 容】

- 第一部 概要
- 第二部 TRAC の原則
- 第三部 年次 TRAC
- 第四部 チャージ・アウト・レート
- 第五部 TRAC 総経済コスト
- 第六部 その他の活動原価の計算

エ) 刊行物ダウンロード数 (研究紀要含む)

年間の刊行物総ダウンロード件数は、平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月の 1 年間で 18,716 件となっている。

(2) 各教員による基盤研究発表・報告

①書籍 (4冊)

□山本 清

- “Governance and Management of National University Corporations in Japan”, Aarrevaara, T. And Maruyama, F. (eds.), *University Reform in Finland and Japan*, Tampere University Press (2008 年 5 月).
→国立大学法人のガバナンスと経営について理論モデルに基づき分析したもの。
- “What Matters in Legislators’ Information Use for Financial Reporting? - The Case of Japan-”, Jorge, S. (ed.), *Implementing Reforms in Public Sector Accounting*, Coimbra University Press (2008 年 8 月).
→公的部門の主たる財務情報利用者の一人である政治家がどのように財務情報を活用しているかについて実証分析したもの。
- 『行政サービス供給の多様化』共編著, 多賀出版 (2009 年 2 月).
→公的部門のサービスの供給主体及び供給方式が民間委託・PFI・独立行政法人化等のように多様化している状況をその背景・理論及び実態について総合的に分析してとりまとめたもの。

□丸山 文裕

- “An Overview of the Higher Education System in Japan”, Aarrevaara, T. And Maruyama, F. (eds.), *University Reform in Finland and Japan*, Tampere University Press (2008 年 5 月).
→日本とフィンランドの大学改革の比較研究において, 日本の高等教育システムと大学改革の現状を概観した。
- 「高等教育財政与大学学費」王蓉・鮑威編『高等教育規模拡大過程中的財政体系—中日比較的視角』, 教育科学出版社 (2009 年 6 月). ※中国語訳
→日本の高等教育財政における公財政負担と私費負担の動向を概観した。

□水田 健輔

- “Reforms of Public Financing for Japanese National Universities: Their Objectives and Characteristics”, Aarrevaara, T. And Maruyama, F. (eds.), *University Reform in Finland and Japan*, Tampere University Press (2008 年 5 月).
→法人化後の日本の国立大学に対するファンディング・システムの概要と国際的にみたその特徴を論じた。
- 「日本公立大学の発展与地方交付税制度」王蓉・鮑威編『高等教育規模拡大過程中的財政体系—中日比較的視角』, 教育科学出版社 (2009 年 6 月). ※中国語訳
→日本の地方交付税制度を紹介するとともに, 公立大学の経常的経費に対する影響度を論じた。

②審査付論文 (11本)

□山本 清

- “Has Agencification Succeeded in Public Sector Reform? Realities and Rhetoric in the Case of Japan”, Asian Journal of Political Science, Vol.16, No.4, April 2008.
→独立行政法人の実績が制度改革で意図した効果を上げているかを理論的及び実証的に分析したもの。
- 「財務にみる法人化後の大学行動」『大学財務経営研究』第5号, 2008年6月。
→法人化後3年間の財務データを使用して国立大学がどのような行動変化をしているかを実証分析した。
- “Higher Education Policy and Corporatisation of National Universities in Japan: Impact on Funding and Management”『大学財務経営研究』第5号, 2008年6月。
→遠山プランに基づく国立大学改革が期待された結果に結びついているか否かを仮説検証した。
- “Financial Management in a Dual System: An Empirical Study on the Impacts of Budgetary and Accounting Behaviour on Japanese Public Agencies”, accepted by the 5th International Conference on Accounting, Auditing and Management in Public Sector Reform (EIASM) held in Amsterdam, Netherland on September 2008.
→独立行政法人及び国立大学法人が予算は現金主義, 会計は発生主義を適用していることに起因する予算及び会計行動に与える影響を分析した。

□丸山 文裕

- 「アメリカ州立大学における管理と経営」『大学財務経営研究』第5号, 2008年6月。
→アメリカ州立大学における管理と経営, 特に州政府と州立大学の関係を検討し, テネシー州のケーススタディを行った。
- “The Mid Term Targets and Plans of Japan’s National Universities and their Evaluation”『大学財務経営研究』第5号, 2008年6月。
→国立大学法人の中期目標・計画の策定とその業績評価の制度を検討し, 問題点を指摘した。

□水田 健輔

- 「高等教育財政統計の国際比較可能性について—デノミネータからみた—考察—」『大学財務経営研究』第5号, 2008年6月。
→OECDの高等教育費財政統計について, 平準化のために使用されている分母のGDPを要素別に区分して, 指標を再検証した。
- “University Budgeting and the Use of Resource Allocation Models for Decision-Making: A Comparison of Practice in English and Japanese Universities”, accepted by the 5th International Conference on Accounting, Auditing & Management in Public Sector Reforms (EIASM) held in Amsterdam, Netherland on September 2008.
※Margaret Woods, Associate Professor, Nottingham University Business Schoolとの共著。
→日英の理工系研究大学, 研究総合大学, 地方総合大学の内部予算制度を相互比較し, その異同点の原因を検証した。
- “Policy Analyses on the Effectiveness of the National University Corporation Act: What has changed since 2004?”, accepted by the 33rd Association for the Study of Higher Education Annual Conference held in Jacksonville FL, the United States on November 2008. This paper was also reviewed and included as ED504713 in the ERIC collection sponsored by the Institute of Education Sciences (IES) of the U. S. Department of Education on April 2009.
※テネシー高等教育委員会リサーチ・ディレクター柳浦猛氏との共著。
→法人化後の日本の国立大学が, 財源の余裕度により消極的な分化を始めていることを指摘した。
- 「新地方公会計制度における国民所得勘定とのアナロジーとその限界」『地方自治研究』第24巻第1号, 2009年3月。
→総務省の新地方公会計制度基準モデルがSNAの勘定体系に類似を見出しながらも, 整合していない点を論じた。

□石崎宏明

- 「英国大学における施設設備整備への取組—シェフィールド大学の事例—」『大学財務経営研究』第5号, 2008年6月。

→ シェフィールド大学の事例を基に、英国における大学の施設整備の実態を明らかにした。

③雑誌・報告書論文等 (11本)

□山本 清

- 「政府の財務報告基準の設定と運用に関する政治経済学的分析(1)」『会計と監査』第59巻第4号, 2008年4月.
- 「政府の財務報告基準の設定と運用に関する政治経済学的分析(2)」『会計と監査』第59巻第5号, 2008年5月.
- 「政府の財務報告基準の設定と運用に関する政治経済学的分析(3)」『会計と監査』第59巻第7号, 2008年6月.
- 「政府の財務報告基準の設定と運用に関する政治経済学的分析(4)」『会計と監査』第59巻第8号, 2008年7月.
- 「政府の財務報告基準の設定と運用に関する政治経済学的分析(5)」『会計と監査』第59巻第9号, 2008年8月.
- 「政府の財務報告基準の設定と運用に関する政治経済学的分析(6)」『会計と監査』第59巻第10号, 2008年9月.
→公的部門(政府・自治体・独立行政法人・国立大学法人等)の会計基準の設定と運用に関する理論的及び実証的研究を連載として取りまとめた。
- 「合理的根拠に基づく制度改革—独立行政法人制度の見直し—」『会計検査資料』No.516, 2008年9月.
→制度変更や改革が具体的な理論と実証分析に基づきなされているかを検討したもの・
- 「経営自律性は増したが収入増えず, 人件費削減」『週刊エコノミスト』第86巻第51号, 2008年9月.
→国立大学の法人化後4年間の決算を踏まえ, 財務的成果と課題について分析した。
- 「地方財政に関するアンケート調査—一次集計分析」(共著)統計研究会ワーキングペーパー, 2009年3月.
→地方財政の基本的方針や行政改革の動向をアンケート調査したものを人口別・形態別に分析して要約した。

□丸山 文裕

- 「アメリカにおける金融危機と大学財政」『月報私学』Vol.134, 2009年2月.
→2008年秋に発生した世界的金融危機がアメリカの大学に与える影響を検討した。

□水田 健輔

- 「公営企業型地方独立行政法人の現状と課題」『公営企業』2009年1月.
→地方独立行政法人に移行した4つの地方病院の法人化前後の財務状況の変化を分析した。

④学会発表・講演会・シンポジウム等 (23本)

□山本 清

- 「国立大学の評価と資源配分」東京大学・創成科研政策ワークショップ, 2008年4月24日.
- 「大学の環境適応と財務戦略」日本高等教育学会第11回大会(東北大学), 2008年5月25日.
- 「自治体経営における財務情報の役割」日本地方自治研究学会第25回記念大会(青山学院大学), 2008年8月31日.
- “Financial Management in a Dual System: An Empirical Study on the Impacts of Budgetary and Accounting Behaviour on Japanese Public Agencies”, the 5th International Conference on Accounting, Auditing and Management in Public Sector Reform (EIASM) held in Amsterdam, Netherlands on September 5, 2008.
- 「会計情報と経営行動—国立大学を例にして—」日本会計研究学会第67回大会(立教大学), 2008年9月9日.

- 「財務からみた国立大学法人の実績」大学マネジメントセミナー（国立大学協会），2008年10月2日。
- 「日本の国立大学に対する高等教育改革」国際シンポジウム『高等教育システムの改革とその結果』（国立大学財務・経営センター），2009年1月26日。
- 「国立大学法人の財務と経営：制度面と組織経営面からみた課題」大学改革セミナー（滋賀大学），2009年3月2日。
- 「財務会計と経営戦略」国立大学の財務刊行記念セミナー（国立大学財務・経営センター），2009年3月25日。

□丸山 文裕

- 「アメリカ州立大学における管理と経営」国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会（国立大学財務・経営センター），2008年5月14日。
- 「国際比較から見た大学院教育の現状」大学院改革に関する研究会（広島大学高等教育研究開発センター），2008年7月24日。
- 「日本の国立大学の財政」日中高等教育研究ワークショップ（東京大学大学総合教育研究センター），2008年8月6日。

□水田 健輔

- 「評価と資源配分－NZの改革と日本への示唆－」東京大学・創成科研政策ワークショップ，2008年4月24日。
- 「米国立州立大学における施設整備予算獲得に向けた取り組み」国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会（国立大学財務・経営センター），2008年5月14日。
- 「高等教育支出規模のマクロ分析－GDP要素別比率の日米比較－」日本高等教育学会第11回大会（東北大学），2008年5月24日。
- 「下水道事業の投資効率と財政的持続可能性について」日本地方財政学会第16回大会（大東文化大学），2008年6月1日。
- 「新地方公会計制度における国民所得勘定とのアナロジーとその限界」日本地方自治研究学会第25回記念大会（青山学院大学），2008年8月30日。
- “University Budgeting and the Use of Resource Allocation Models for Decision-Making: A Comparison of Practice in English and Japanese Universities”, the 5th International Conference on Accounting, Auditing & Management in Public Sector Reforms (EIASM), held in Amsterdam, Netherlands on September 3, 2008.
※Margaret Woods, Associate Professor, Nottingham University Business School との共同発表。
- “Fiscal Constraint and the Incorporation of National Universities in Japan: Some Lessons Learned before the End of the First Management Term 2004-09”, the 33rd Association for the Study of Higher Education Annual Conference, held in Jacksonville FL, the United States, on November 7, 2008.
※テネシー高等教育委員会リサーチ・ディレクター柳浦猛氏との共同発表。
- 「「大学経営における定量的ベンチマーキング」へのコメント」日本高等研究学会2008年度研究交流集会，2008年12月20日。
- 「国立大学の改革－個別機関ベースの観点から－」国際シンポジウム『高等教育システムの改革とその結果』（国立大学財務・経営センター），2009年1月26日。
- 「平成20年度版国立大学の財務」の概要説明」国立大学の財務刊行記念セミナー（国立大学財務・経営センター），2009年3月25日。

□石崎 宏明

- 「英国における施設整備の現状－シェフィールド大学の事例－」国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会（国立大学財務・経営センター），2008年5月14日。

(3) 外部資金の獲得

① 「パブリックセクターの高等教育機関における授業料の国際比較研究」 (科学研究費補助金・基盤研究 (A))

□研究代表者：丸山 文裕，課題番号 19203035，平成 19～22 年度

□採 択 額：平成 20 年度 10,660 千円

□研究成果の概要

本研究は、パブリックセクターの高等教育機関の授業料を国際比較によって検討しようとするものである。研究 2 年目は、まず日本の戦後の国立大学の授業料について、国会記録等を収集整理し、授業料決定や戦後の国立大学授業料に関する国会審議についての知見を得た。また大学財政史の専門家から、戦前前後の授業料の実態についての研究を紹介してもらい、今後の研究についての示唆を得た。

日本の国立大学の授業料水準の動向を見るため、全国立大学の学長、財務担当理事、学部長を対象にアンケート調査を行い、回答を得た。研究次年度に回答内容の分析を行う予定である。さらにアンケート調査内容を補完するため、弘前大学の財務担当理事を訪問し、インタビューを行った。

またヨーロッパの大学授業料については、アイスランド、デンマーク、ドイツ、チェコを訪問し、政府および大学関係者から授業料水準の動向について情報を得た。

アメリカの州立大学の授業料については、資料収集およびインタビュー調査からなる現地訪問調査を行い、授業料設定のメカニズム、方法、について情報を得た。本年度は、州政府と州立大学との関係が薄いといわれるミシガン州を調査した。州政府、州高等教育委員会、ミシガン州立大学理事、教育学部、財務部、国際部などを訪問し、それぞれのところで資料を収集し、関係者にインタビューをおこなった。

② 「国立大学法人における基盤的教育研究経費に関する研究」 (科学研究費補助金・基盤研究 (B))

□研究代表者：水田 健輔，課題番号 19330191，平成 19～22 年度

□採 択 額：平成 20 年度 3,900 千円

□研究成果の概要

平成 20 年度は、4 回にわたり研究会を開催した。まず、国際研究については、米国の IR からみた高等教育財政の分析方法をもとに基盤的経費の定義等の調査を進め、また平成 20 年度に SHEEO に委託した州レベルの高等教育予算編成と算定根拠に関するアンケート調査について追加の報告を受けた。このアンケート・データについては、独自の集計と分析も行った。また、日本の 3 つの国立大学の学内予算制度を訪問ヒヤリング調査と資料収集をもとに詳細に調べ、英国における同規模・同種の大学との相互比較を行い、その制度設計や基盤的活動経費の算出根拠の異同をまとめた。この日英比較研究については、英国ノッティンガム大学のマーガレット＝ウッズ准教授との共同研究で行い、9 月にオランダの学会で論文を発表した。また、大学の自治権が強い米国ミシガン州の高等教育予算制度について、追加で訪問調査を行った。なお、SHEEO 委託調査結果の独自分析、および平成 20 年度に調査したテネシー州、ニューヨーク州、カリフォルニア州にミシガン州の情報を加えて、米国州立大学システムにおける経常予算システムの実態を山口大学の吉田加奈准教授と共同研究としてまとめ、平成 21 年度に論文発表・学会報告を行うべく準備を進めた。次に日本研究については、国立大学の法人化後のガバナンスの変化と教育・研究経費をめぐる実態について、テネシー高等教育委員会の柳浦猛氏と共同で論文を執筆し、11 月に米国の学会で報告した。最後に校費研究については、特別会計時代およびそれ以前の積算校費単価の算出根拠を知るために、東北大学の羽田貴史教授から基礎情報を提供頂くとともに、個別大学が保存していた戦前の積算資料や戦後文部省内で経費調査がなされた際のデータ、ならびに積算校費単価の改定に係る国会議事録など、歴史的な資料・文献等の幅広い収集を進めることが出来た。

③「公的部分における会計基準の設定過程に関する国際比較研究」(科学研究費補助金・基盤研究(C))

□研究代表者：山本 清，課題番号 17530355，平成 17 年～20 年度

□採 択 額：平成 20 年度 910 千円

□研究成果の概要

本年度は研究期間の最終年度であることから、これまでの研究成果をとりまとめるとともに我が国における特質と課題について明らかにすることを基本として研究を進めた。1990 年代末から企業会計方式として公的部門に発生主義会計を導入する動きが世界的に活発になってきて、我が国においても企業会計方式による財務書類作成は国・地方とも進展してきている。しかしながら、制度的裏付けをもって発生主義会計を適用し外部監査も受けている会計は、国においては「特別会計に関する」法律にもとづく特別会計それと独立行政法人等の組織の会計、自治体においては地方公営企業法の適用事業及び地方独立行政法人等に限定されている。その意味では国のレベルにおいても、地方・自治体のレベルにおいても法制度に基盤をおく会計制度の改革は道半ばといえるし、統一的な会計基準も設定されていない。つまり、活動毎の会計基準はアドホックに設定され、企業会計に準じた基準が導入されているものの、発生主義情報は予算・決算制度とは切り離された説明責任・透明性の向上の見地からの参考情報の提供にとどまっている。

こうした事態になっているのは、会計制度や会計基準が財政や財務管理制度の改革や NPM 改革とは区分され、方法論的・技術的な観点から企業会計方式を適用する「公会計改革」に焦点が限定された政策課題としての認識・討議の場の設定がされてきたことが大きいと認められる。そのため、予算・決算制度とは明確に区分し、現状の財政制度を維持しようと政策行動がみられる。地方財政健全化法制の実質的に現金主義の健全化判断基準と発生主義の地方公会計改革の分断された関係はその典型である。予算・決算と会計との分断は、発生主義会計を適用している独立行政法人会計基準と総務省の基準モデルにおける会計基準が企業会計原則への準拠を唱えつつ国際会計基準(IFRS)や国際公会計基準(IPSAS)と全く異なるものとなっていることに表れている。会計基準設定における財政と会計との関係や会計専門職のパワー及び国際化の影響力の差が、欧米と異なるアプローチと設定の場を生み出していることが明らかにされた。

なお、本最終成果報告書は近いうちに取りまとめられる予定である。

④「大学の設置形態に関する調査研究」(文部科学省平成20年度先導的大学改革推進委託事業)

□研究期間：平成 20 年度

□採 択 額：2,567 千円

□研究成果の概要

平成 20 年度は、韓国に焦点を絞り、調査研究を実施した。具体的には、まず平成 21 年 2 月 10 日に第一回目の委員会を開催し、星槎大学の金泰勲教授他から韓国の高等教育システムの概要、財務構造、ガバナンス、法体系、ソウル一極集中の問題、国立大学法人化の検討・進展状況などについて一通りの基礎情報を提供して頂いた。

その上で 3 月 4～6 日の間、訪韓調査を実施し、ソウル大学、韓国教育開発研究所(KEDI)、高麗大学などを訪問した。ソウル大学では、法人化に関する学内議論とその目的、制度設計を中心に話を聞いた。韓国の国立大学は一斉法人化案が頓挫し、個別大学で希望するところが先行して教育科学技術部と可能性を話し合うという姿勢をとっている。現在のところ、新設の蔚山科学技術大学のみ、法人法が可決しているが、ソウル大学はそれに続いて法人化し、韓国国内で特別な地位を確保しようとしていることが明らかとなった。KEDI では、韓国内の高等教育機関の設置根拠法を確認し、教育科学技術部の組織体制、基礎統計の所在や新しい大学評価・情報公開方式に関する情報も得ることができた。さらに高麗大学では、私立大学の内部ガバナンス構造を確認し、国立大学法人化に対する私立大学の意見なども聞くことができた。

概して、韓国の大学は政府からの自治・裁量が大きく、現状でも国立大学の授業料は完全自由化されているなど、日本に比較して規制が緩い印象がある。その分、教員/学生比などで見た教育の質には、疑問があり、衆目の監視下に置く新しい評価方式などがどの程度こうした動きをけん制できるか注目される。

一次的な情報収集は完了したため、内容を精査しながら報告書の作成を行う。なお、この調査研究は平成 21 年度も継続される。

国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

① 財務・経営に関する調査研究成果の提供

大学財務経営研究第5号

平成20年7月刊行

内容・構成

- (1) 財務にみる法人化後の大学行動
- (2) アメリカ州立大学における管理と経営
- (3) 高等教育財政統計の国際比較可能性について
－デノミネータからみた一考察－
- (4) 英国大学における施設設備整備への取組
－シェフィールド大学の事例－
- (5) 国立大学の法人化と教養教育の予算・人的資源の変化
- (6) 英国の大学における施設設備整備資金交付の仕組みと我が国の課題
－イングランド高等教育財政協議会（HEFCE）を中心に－
- (7) 高等教育機関の組織運営
－昭和女子大学を事例に－
- (8) The Theory, History and Practice of Resource Allocation Models in UK Universities
- (9) Higher Education Policy and Corporatisation of National Universities in Japan:
Impact on Funding and Management
- (10) The Mid-Term Targets and Plans of Japan's National Universities and their Evaluation
- (11) 国立大学法人会計基準における開示内容の検討
－説明責任の観点を中心に－
- (12) 大学再生の財務（RCM: Responsibility Center Management）
－教育・研究活動と連動する学内資源配布方式－
- (13) エクステンションを軸とした大学の地域貢献の可能性

② 国立大学法人経営ハンドブックの作成・配布

(1) 国立大学法人経営ハンドブックの内容・構成

①第1集（平成16年5月刊行）

第1章 国立大学法人制度の特色

- 第2章 経営と戦略
- 第3章 目標と計画
- 第4章 予算の管理
- 第5章 組織の管理
- 第6章 モニタリングと経営改善へのフィードバック
- 第7章 予算執行の管理と会計
- 第8章 資産と負債の管理
- 第9章 コストの管理
- 第10章 監査
- 第11章 財務分析

②第2集（平成18年1月刊行）

- 第1章 リーダーシップ
- 第2章 人事管理
- 第3章 組織業務の管理
- 第4章 業績評価
- 第5章 情報システム管理
- 第6章 リスク管理
- 第7章 施設管理
- 第8章 学生支援・サービス管理

③第3集（平成20年3月刊行）

- 第1章 図書館
- 第2章 情報基盤センター
- 第3章 研究プロジェクト管理
- 第4章 知的財産
- 第5章 学生に対する教育・生活環境整備と教職員の福利厚生
- 第6章 広報
- 第7章 教育研究関連事業
- 第8章 産業連携・社会連携
- 第9章 国際関係
- 第10章 大学への寄付金・募金（平成21年3月刊行）

(2) 国立大学法人経営ハンドブック編集委員会委員（所属は平成21年3月）

荒張 健	新日本有限責任監査法人公会計部
市川 照仔	立教大学コオプ教育・インターンシップオフィスコオプコーディネーター
金田 正男	一橋大学副学長

城多 努	広島市立大学国際学部専任講師
北野 正雄	京都大学情報環境機構副機構長・工学研究科附属情報センター長
黒川 肇	監査法人トーマツ
小林 信一	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
佐藤 慎悟	ベリングポイント株式会社
宍戸 和子	株式会社三菱総合研究所
芝坂 佳子	あずさ監査法人知的財産戦略室
鈴木 豊	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授
永田 治樹	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授
中原 隆一	株式会社日本総合研究所
西本 清一	京都大学大学院工学研究科・工学部物質エネルギー化学専攻教授
日戸 浩之	株式会社野村総合研究所
船守 美穂	東京大学国際連携本部特任准教授
堀江 学	日本学生支援機構近畿支部長、(兼) 留学情報センター神戸サテライト長
村田 直樹	日本学術振興会理事
村山 典久	滋賀医科大学理事
湯本 長伯	九州大学産学連携センターデザイン総合部門教授

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課（オブザーバー）

国立大学財務・経営センター

理事長、理事、研究部（研究部長・教授・准教授・客員教授・客員准教授）、
総務部長、経営支援課長

③ 国立大学の財務（平成20年度版）の刊行・提供

平成21年3月刊行

内容・構成

- I. データ集計の目的と方法
- II. 国立大学法人の財務概要
- III. 利用の手引きと留意点

(資料編)

- I. 法人別の概要財務諸表と財務比率
- II. 特性別の合計概要財務諸表と財務比率
- III. 規模別の合計財務概要諸表と財務比率

国立大学の財務（平成20年度版）刊行記念セミナー

開催日 平成21年3月25日（水）

- 内容等
- I. 「平成20年度版国立大学の財務」の概要説明
水田 健輔（国立大学財務・経営センター 准教授）
 - II. 財務からみた国立大学法人の実績
山本 清（国立大学財務・経営センター 研究部長）
 - III. パネルディスカッション

パネリスト： 中村 信一（金沢大学長）
北島 久（徳島大学理事（経営担当）・副学長）
植草 茂樹（新日本有限責任監査法人公会計部
学校法人経営管理支援室マネジャー・公認会計士）
モデレーター：山本 清（国立大学財務・経営センター 研究部長）

④ 国立大学法人等財務管理等に関する協議会の開催

国立大学法人等財務管理等に関する協議会

開催日 平成20年5月21日（水）～平成20年5月22日（木）

内 容：

《1日目》

- 開会の挨拶
(文部科学省大臣官房審議官)
- 平成21年度概算要求に向けて
(文部科学省大臣官房会計課長)
- 平成21年度運営費交付金概算要求等について
(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長)
- 学術研究を取り巻く最近の動向について
(文部科学省研究振興局学術機関課長)
- 国立大学法人等の施設整備について
(文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課長)
- 科学研究費補助金の不正使用等の防止等について
(文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室長)
- 国立大学法人の評価について
(文部科学省高等教育局高等教育企画課国立大学法人評価委員会室長)

《2日目》

- 国公立大学を通じた大学教育改革の支援について
(文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長)
- 事例紹介等
 - ① 「学外からの財務実務者の任用について」
(群馬大学財務部長 竹田 幸博)
 - ② 「事務支援センターの概要」
(熊本大学事務改革総主幹 柳瀬 寿)

⑤ 「国立大学F & Mマガジン (メールマガジン)」の発刊

メールマガジンバックナンバー

国立大F&Mマガジンバックナンバー

平成21年

第34号
(平成21年03月16日)

第33号
(平成21年02月13日)

第32号
(平成21年01月14日)

平成20年

増刊号
(平成20年12月26日)

第31号
(平成20年12月12日)

第30号
(平成20年11月14日)

第29号
(平成20年10月14日)

第28号
(平成20年9月12日)

第27号
(平成20年8月13日)

第26号
(平成20年7月14日)

第25号
(平成20年6月13日)

第24号
(平成20年5月15日)

第23号
(平成20年4月14日)

第22号
(平成20年3月13日)

第21号
(平成20年2月13日)

第20号
(平成20年1月16日)

平成19年

増刊号
(平成19年12月25日)

第19号
(平成19年12月13日)

第18号
(平成19年11月13日)

第17号
(平成19年10月12日)

第16号
(平成19年09月13日)

第15号
(平成19年08月13日)

第14号
(平成19年07月13日)

第13号
(平成19年06月13日)

第12号
(平成19年05月15日)

第11号
(平成19年04月17日)

第10号
(平成19年03月22日)

第9号
(平成19年02月15日)

第8号
(平成19年01月15日)

平成18年

増刊号
(平成18年12月22日)

第7号
(平成18年12月12日)

第6号
(平成18年11月10日)

第5号
(平成18年10月12日)

第4号
(平成18年09月12日)

第3号
(平成18年08月10日)

第2号
(平成18年07月10日)

臨時増刊号
(平成18年07月03日)

創刊号
(平成18年06月01日)

創刊準備号
(平成18年05月01日)

メールマガジンの登録

国立大F&Mマガジン

国立大学財務・経営センターでは、セミナー・研修会、財務・財政研究会など各種事業イベントの案内、研究コラム、文部科学省からの情報、各大学における経営実情レポート、経営相談Q & A、財産管理・施設整備に関する情報などをタイムリーに提供することを目的にメールマガジンを発刊しようとするものです。購読料は無料です。ご希望の方は下記より新規登録及び登録解除を行ってください。

[メルマガ新規登録申込](#)

[メルマガ登録解除](#)

[国立大F&Mマガジンバックナンバー](#)

[国立大F&Mマガジン特別寄稿・寄稿・コラム](#)

メールマガジンに関するお問い合わせは

mail-mag@zam.go.jp

特別寄稿・寄稿一覧

国立大F&Mマガジン特別寄稿・寄稿・コラム

【特別寄稿】

号	タイトル	氏名
第3号 18.8.10	<u>内部統制について</u>	菅原 康宏
第4号 18.9.12	<u>国立大学法人の決算を巡る諸論点について</u>	菅原 康宏
第7号 18.12.12	<u>大学附属病院の使命</u>	黒木登志夫
第8号 19.1.15	<u>平成19年度国立大学法人運営費交付金予算案及び国立大学財務・経営センターの見直しについて</u>	村田 直樹
第9号 19.2.15	<u>第2期中期目標期間に向けての課題</u> <u>国立大学法人等における監事の役割と責任</u>	平山 健一 富浦 梓
第10号 19.3.22	<u>経済財政諮問会議での民間議員の意見をめぐって</u>	村山 紀昭
第12号 19.5.15	<u>世界リーディング・ユニバーシティに向けて</u>	北村 幸久
第13号 19.6.13	<u>国立大学の置かれている現状を訴える</u>	住吉 昭信
第14号 19.7.13	<u>学長の仕事を終えて</u>	中村 睦男
第15号 19.8.13	<u>教員養成大学にあって思うこと</u>	鷲山 恭彦
第16号 19.9.13	<u>理想の大学像を求めて</u>	幸田 泰三
第17号 19.10.12	<u>いま大学に期待する</u>	仙道富士郎
第18号 19.11.13	<u>千葉大学の改革・改善、その実績と目指すもの</u>	古在 豊樹
第19号 19.12.13	<u>地域社会を支え発展させる「知の拠点」としての地方国立大学へ</u>	今野 順夫

第20号 20.1.16	<u>地域に根ざした国立大学へ</u>	永山 賀久
第21号 20.2.13	<u>教職員の意識改革について思うこと</u>	秋山 義昭
第22号 20.3.13	<u>Who moved my cheese?</u>	田隅 三生
第23号 20.4.14	<u>新たな局面を迎えた国立の教員養成大学・学部</u>	稲垣 卓
第24号 20.5.15	<u>大学経営のプロへの途</u>	Dr Claire Baines (クレア・ベインズ)
第25号 20.6.13	<u>大学経営のプロへの途</u>	Mr. Mike Griffiths (マイク・グリフィス)
第26号 20.7.14	<u>地方国立大学の今後の課題 ～香川大学を一例として～</u>	一井 兵比古
第27号 20.8.13	<u>名古屋工業大学の産学官連携活動(工科系単科大学の活動から見えてくる課題)</u>	松井 信行
第28号 20.9.12	<u>帯広畜産大学の国際協力活動</u>	長澤 秀行
第29号 20.10.14	<u>見ればただなんの苦もなき水鳥のー学長を退任してー</u> <u>大学経営のプロへの途</u>	菊池 龍三郎 Pauline O'Sullivan (ポーリーン・オサリバン)
第30号 20.11.14	<u>個性輝く大学から機能別分化する大学へ</u>	高井 陸雄
第31号 20.12.12	<u>経営改善係数撤廃への長い道のり</u>	豊田 長康
第33号 21.02.13	<u>らせん型教育 - 豊橋技術科学大学の技術者養成プログラム -</u>	神 佳之

【 寄稿 】

号	タイトル	氏名
第15号 19.8.13	<u>企業(社員)が支援する学問・教育支援制度についてのー私案</u>	山本 勝彦
第19号 19.12.13	<u>第1回国立大学法人若手職員勉強会 -カレッジマネジメント交流会-</u> を終えて <u>第1回国立大学附属病院若手職員勉強会 -マネジメント経験交流会-</u> を終えて	下屋 敷 司 小林 保数
第22号 20.3.13	<u>平成19年度を振り返って</u>	渡部 秀明
第23号 20.4.14	<u>向上心のない職場には魅力を感じない</u>	樋口 浩朗
第33号 21.2.13	<u>IR とは何か?①</u>	柳浦 猛
第34号 21.3.16	<u>IR とは何か?②</u>	柳浦 猛

☆☆☆☆=====☆☆☆☆

第34号 平成21年3月16日

国立大 F & M マガジン
(F=Finance、M=Management)

【(独) 国立大学財務・経営センター メールマガジン】

☆☆☆☆=====☆☆☆☆

国立大 F & M マガジン第34号をお届けします。

当センターでは、情報提供活動の一環として、各種事業イベントの案内、研究レポート、文部科学省からの情報、各大学における経営実情レポート、経営相談Q & A、財産管理・施設整備に関する情報などをタイムリーに提供することを目的にメールマガジンを発刊しています。

多くの方々にご覧いただけるよう、記事にも工夫を重ねてまいります。
学内等の教職員の皆様に広くご紹介いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ このメールマガジンは等幅フォントでご覧ください。
(なお、リンクが無効になる場合があります。)

※ 現在の配信希望 2, 544件 (2009.3.16 現在)

■◇-----◇■

【目次】

- ・【シリーズ】米国における経営支援の取組について (その④)
- ・ 財産管理・施設整備に関する情報
- ・ 経営相談室情報
- ・ 業務情報 (会議室予約のご案内)
- ・ キャンパス・イノベーションセンター情報
- ・ 国立大学法人等情報
- ・ 編集担当から
- ・ 編集後記

■◇-----◇■

- 【シリーズ】米国における経営支援の取組について (その④)
～アメリカのIRについて (その2)～

先月から始まりました、テネシー州高等教育委員会リサーチ・ディレクターの柳浦猛さんによるアメリカのIRについて4回のシリーズで寄稿いただきます。2回目である今月は「IRの業務について」です。

⇒▽ 寄稿はこちらから

<http://www.zam.go.jp/pdf/00000270.pdf>

■◇-----◇■

□ 財産管理・施設整備に関する情報

◇ 第4回センター債券の発行概要について ◇

今年度の施設費貸付事業の財源となる第4回センター債券が、2月25日に発行されましたので、その概要について以下のとおりご報告させていただきます。

名称 : 第4回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券

総額 : 50億円

期限 : 5年(満期一括償還)

利率 : 1.16%

発行価額 : 額面100円につき金99.98円

発行日 : 平成21年2月25日(水)

格付 : AA+ (株式会社格付投資情報センター)

受託会社 : 株式会社三菱東京UFJ銀行

主幹事会社 : 三菱UFJ証券株式会社

◇ 担保(連載第12回) ◇

この連載も今回でいよいよ最終回となります。

今まで多くの人にご一読いただきまして、本当にありがとうございました。

(詳しくはこちらから▼)

<http://www.zam.go.jp/pdf/00000269.pdf>

この記事に関するお問い合わせ先 ; 施設助成課 板野 晃治

Tel 03-4212-6120 Fax 03-4212-6600

E-mail finance@zam.go.jp

◇施設費貸付事業及び施設費交付事業の執行上、疑問点等ある場合は、お気軽に下記あて先までお問い合わせください。個別又は本メールマガジンにて回答させていただきます。

◇各国立大学法人等において財産管理・財産処分に関し課題等あればお気軽に下記あて先までお問い合わせください。当センターで委嘱している弁護士、司法書士等の専門家と協力して個別又は本メールマガジンにて回答させていただきます。

◇◇「財産管理・施設整備に関する情報」の掲載内容に関する

お問い合わせ先◇◇

施設助成課

Tel 03-4212-6101 Fax 03-4212-6600

E-mail finance@zam.go.jp

■◇-----◇■
 経営相談室情報

___/___/経営相談室 事業案内___/___/

【財務経営】

◆ 国立大学法人財務・経営に関する取組事例（大学訪問調査）について
財務経営支援研究会においては、財務・経営に関する取組事例等について調査を実施いたしました。調査対象大学におかれましては、大変お忙しいところご協力をいただきましてありがとうございました。

結果につきましては、後日経営相談室のホームページで公表を予定しています。

◆ 国立大学法人係長クラス勉強会について

＝平成21年2月24日(火)、25日(水)学術総合センターにて開催＝
法人化に伴い、各大学等においては係長クラスの職制としては係長、専門職員、グループリーダー等様々なポストが生まれています。これまで若手職員を対象とした勉強会は開催してきたが、係長クラスを対象としたものは初めてであり、84名に参加いただき、開催しました。詳細の報告は来月号で報告します。

【病院経営】

◆ 国立大学病院業務改善取組事例について

病院経営支援研究会においては、国立各附属病院から推薦いただいた改善取組事例の中から特色ある事例について、直接訪問等を通じて調査を実施いたしました。調査対象大学におかれましては、大変お忙しいところご協力をいただきましてありがとうございました。

結果につきましては後日経営相談室のホームページで公表を予定しています。

◆ 医事ワークショップについて

＝平成21年2月12日（木）、13日（金）学術総合センターにて開催＝
今年度初めての取組として、各国立大学附属病院より63名に参加いただき、開催しました。

今回、企画委員で座長をお願いしました東京大学佐々木医事課長にご報告をいただきます。

↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓

病院経営支援研究会「医事ワークショップ」を振り返って

東京大学医学部附属病院
医事課長 佐々木 順三

去る2月12日、13日の2日間に渡り学術総合センターにおいて、国立大学病院医事系職員のためのワークショップを開催し、多くの方々にご参加いただきました。

このワークショップは、病院収入確保の上から重要である医事業務に関して現場実務での課題や事例に基づく情報を共有化することを目的に開催されました。

このワークショップの企画にあたり、当院の事務部長が病院経営支援研究会の主査であったことから、企画委員及びその座長を命じられましたが、実は、第一回目の企画委員会開催時に私自身、どのような内容でワークショップを企画したらよいものか、なかなかイメージ出来ずにいました。

⇒▽ 全文はこちらから

<http://www.zam.go.jp/pdf/00000271.pdf>

__/_/_/経営相談室 ホームページ__/_/_/

<http://www.zam.go.jp/s00/s0000000.htm>

経営相談事業の概要、活動状況などをアップしています。
また以下のコンテンツがご利用いただけます。

◆ 国立大学法人財務・経営に関する取組事例について
平成18事業年度（財務経営支援研究会抽出事例）

<http://www.zam.go.jp/s00/s1200018.pdf>

平成17事業年度（財務経営支援研究会抽出事例）

<http://www.zam.go.jp/s00/s1200017.pdf>

- ◆ 大学訪問調査による「取組事例」について
国立大学法人取組事例V o l . 1 (訪問調査概要)
<http://www.zam.go.jp/s00/s4000002.pdf>

国立大学法人取組事例V o l . 2 (訪問調査概要)
<http://www.zam.go.jp/pdf/00000140.pdf>

国立大学附属病院取組事例V o l . 1 (訪問調査概要)
<http://www.zam.go.jp/pdf/00000147.pdf>

- ◆ 国立大学附属病院若手職員勉強会について
11月25日、26日に開催した勉強会の2つのワークショップで検討した事項について整理を行いました。
<http://www.zam.go.jp/s00/s0000008.htm>

- ◆ 経営改善方策に係る事例及び事例募集
経営相談室では、財務・経営の改善に関し、広く情報を提供するべく、経営改善、取り組みの事例を収集しております。ご紹介いただける事例がございましたら、ご提供をよろしくお願いいたします。
<http://www.zam.go.jp/m00/m0000100.htm>

現在、国立大学法人財務管理等に関する協議会等で発表された16件の事例を紹介しています。

- ◆ 経営相談フォーム
また、経営相談室においては、経営相談に係る質問も受け付けております。各研究会等で検討の上、回答をさせていただきます。
<http://www.zam.go.jp/100/10000000.htm>

◇◇経営相談事業に関する問い合わせ先◇◇
経営相談室
E-mail management@zam.go.jp

■◇-----◇■
 業務情報 (会議室予約のご案内)

- ◆ ぜひご利用を！

当センターでは学術総合センターの会議室の管理運営を行っております。

学術・高等教育に関する会議、学会、講演会、研修会などの開催にご利用いただけます。付帯設備等についても無料で使用が可能です。

4月につきましては、まだ空室がございます。
急なご利用にもできるかぎり対応させていただきますので、ぜひご利用ください。

なお、予約につきましては会議予約システムを利用したWeb上からのみ承っております。

あらかじめ利用者登録を行っていただき、発行された利用者番号及びパスワードで予約を行ってください。

当センターHPのトップページ「共用会議室予約システム（予約状況）」ボタンをクリックして予約画面にお進みください。

HPトップページ <http://www.zam.go.jp/>

◇◇受付及び問い合わせ先◇◇

経営支援課（会議室利用案内）

TEL 03-4212-6321 FAX 03-4212-6300

■◇-----◇■

□ キャンパス・イノベーションセンター情報

◆ 産学官連携公開セミナー 地下資源シリーズ『環境・資源・エネルギー』
第6回 「新しい資源と技術を求めて～石炭液化・ガス化、
炭酸ガスの地下貯蔵、メタンハイドレート～」 ◆

秋田大学産学連携推進機構では、益々重要な課題となる”地下資源”をテーマにセミナーを開催し、今、我々がなすべき事を精査し今後の戦略展開の糧とすべき、資源戦略の在るべき姿を語り合っていきたいと考えます。

資源戦略の最新事情と動向について皆様の理解を深めていただきたく、本セミナーを開催致します。ご参加お待ちしております。

日時：平成21年3月14日（土）13:00～17:30

会場：キャンパス・イノベーションセンター東京 国際会議室
東京都港区芝浦3-3-6（JR田町駅1分）

共催：秋田大学産学連携推進機構、
（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、
（財）国際資源大学校、
秋田県地下資源開発促進協議会、

(財) 秋田県資源技術開発機構

- 基調講演 「見直される石炭資源
～石炭の液化・ガス化技術開発と最近の動向～」
(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 和坂 貞雄
- 講演 「炭酸ガスの地下貯留技術について」
国際石油開発定石株式会社技術本部技術企画ユニット
堀江 忠司
- 「深海底から膨大な量のエネルギー資源メタンハイドレート
の発見～環境と環境へのインパクト～」
東京大学大学院 理学系研究科 松本 良

～ 参加申込、お問い合わせ先 ～

〒010-8502

秋田市手形学園町 1-1

秋田大学産学連携推進機構 小川

TEL/FAX 018-889-2712

E-mail: staff@crc.akita-u.ac.jp

■◇-----◇■
 国立大学法人等情報

◆ 国立大学法人東京農工大学情報 ◆

◇工学府で研究褒賞制度「ベストリサーチャー賞」授与式を開催

⇒▽ <http://www.zam.go.jp/pdf/00000272.pdf>

◇学生対象の救急救命講習会を開催

⇒▽ <http://www.zam.go.jp/pdf/00000273.pdf>

◇徳岡専門教育課課長補佐が東京農工大学を視察

⇒▽ <http://www.zam.go.jp/pdf/00000274.pdf>

■◇-----◇■
 編集担当から

◇ 国立大F&Mマガジンへの投稿について

各大学の事例紹介や読者のみなさまからの投稿を受け付けています。

具体的手続き等については、編集担当 (mail-maz@zam.go.jp または
03-4212-6312) までお問い合わせください。

- ◇ 国立大F & Mマガジンの新規登録・登録解除
<http://www.zam.go.jp/q00/q0000000.htm>
- ◇ 国立大F & Mマガジンのバックナンバー
<http://www.zam.go.jp/q00/q0000001.htm>
- ◇ 国立大F & Mマガジン特別寄稿・寄稿・コラム
<http://www.zam.go.jp/q00/q0000002.htm>

※ 過去に登録されたみなさまへ

空メールで登録いただいている方は自動的に新システムに移行（登録）しておりますが、登録解除を希望される場合は、mail-maz@zam.go.jp までお手数ですがメールをお願いします。

- ◇ キャンパス・イノベーションセンター専用ホームページのご案内
入居する大学の活動内容、イベントの最新情報などを発信しています。
C I C東京 <http://cic-hp.zam.go.jp/>
C I C大阪 <http://cic-hp.zam.go.jp/osaka/>

(経営支援課)

■◇-----◇■
□ 編集後記

年度末も押し迫り、様々な仕事に追われていらっしゃるかと思います。先日、都内の公園で満開の桜を目にしました。今年は、キャンパスで卒業式に桜を見ることが出来るかもしれません。

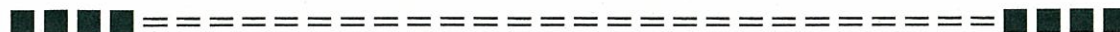
今年度最後のメルマガをお届けします。

連載2回目となる「アメリカのIRについて」は、IRの業務内容について具体的に書かれています。アメリカでは情報について、データ収集ではなく、データアクセスと捉えるという日米間の考え方の相違がIRの導入に影響を及ぼしているのか、そんな気もいたします。

また、センターでは先月初めての試みである係長クラス勉強会を開催いたしました。この時期、研修出張で全国の国立大学を訪問するチャンスが過去にはありましたが、法人化後、他機関を見て知る機会は減ったのではないのでしょうか。それぞれが似たような悩みを持ちながら仕事をしていることがわかり、頑張ろうという気になったという声が多く聞かれました。

国立大F & Mマガジンは皆様方の寄稿とご協力により配信されています。おかげさまで登録者が2,500名を超えました。

今後とも皆様方のお役に立てる情報提供を円滑に進められるよう、努める所存です。どうぞご意見等をお寄せくださいませ。(Y. I)



編集・発行

編集長：(独) 国立大学財務・経営センター総務部経営支援課長
伊 東 陽 子

発 行：(独) 国立大学財務・経営センター総務部経営支援課
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2
学術総合センター10F

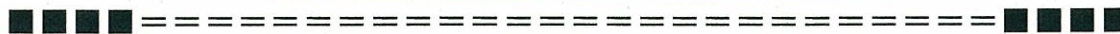
TEL 03-4212-6311・6312

ご意見・ご要望は、編集担当にどうぞ

E-mail mail-maz@zam.go.jp

国立大F&Mマガジンの新規登録・登録解除

<http://www.zam.go.jp/q00/q0000000.htm>



財務・経営の改善に関する協力・助言

独立行政法人国立大学財務・経営センター経営相談室設置要領

理事長決定 平成18年9月1日

(設置)

第1条 国立大学財務・経営センター(以下「センター」という。)における経営相談事業を的確に実施するため、総務部経営支援課に「経営相談室」を設置する。

(構成)

第2条 経営相談室には、先進事例、改善事例の収集、分析・検証、情報提供、経営相談への対応を行うための組織として、法人運営に対応する「経営支援協議会」(以下「協議会」という。)、現場実務に対応する「財務経営支援研究会(以下「財務研究会」という。))及び「病院経営支援研究会」(以下「病院研究会」という。))を置く。

- 2 協議会、財務研究会及び病院研究会は、委員をもって組織し、センター理事長が委嘱する。
- 3 委員の任期は1年とする。
- 4 委員は再任されることができる。
- 5 委員の職名は、国立大学法人等から委嘱する場合は、協議会は、「アドバイザー」、財務研究会及び病院研究会は、「調査・相談員」とする。国立大学法人等以外の外部有識者から委嘱する場合は、別に定める。

(主査及び副主査)

第3条 協議会、財務研究会及び病院研究会に主査、副主査を置き、センター理事長がこれを指名する。

- 2 主査は、協議会、研究会において討議を総括する。
- 3 主査に事故等がある時は、副主査がその職務を代行する。

(ワーキンググループの設置)

第4条 財務研究会及び病院研究会には、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

(運営)

第5条 経営相談室を適切に運営するため、室長1名、室長補佐2名及び室員を置く。

- 2 室長は、総務部経営支援課長をもってあてる。
- 3 室長補佐は、総務部施設助成課補佐、同経営支援課補佐をもってあてる。

(庶務)

第6条 協議会、財務研究会及び病院研究会の招集は、経営相談室長が行う。

- 2 室の庶務は、総務部経営支援課経営情報係において処理する。

(その他)

第7条 この要領に定めるもののほか、必要な事項はセンター理事長が定める。

国立大学財務・経営センターにおける経営相談事業概要

(1) 内 容

国立大学の財務・経営に関し、文科省等の支援・協力の下、現場実務に着目した経営サポート体制による経営支援・相談事業を実施。

- ◎ 先進事例、改善事例の収集、分析・検証、情報提供
- ◎ 経営相談Q & Aへの対応

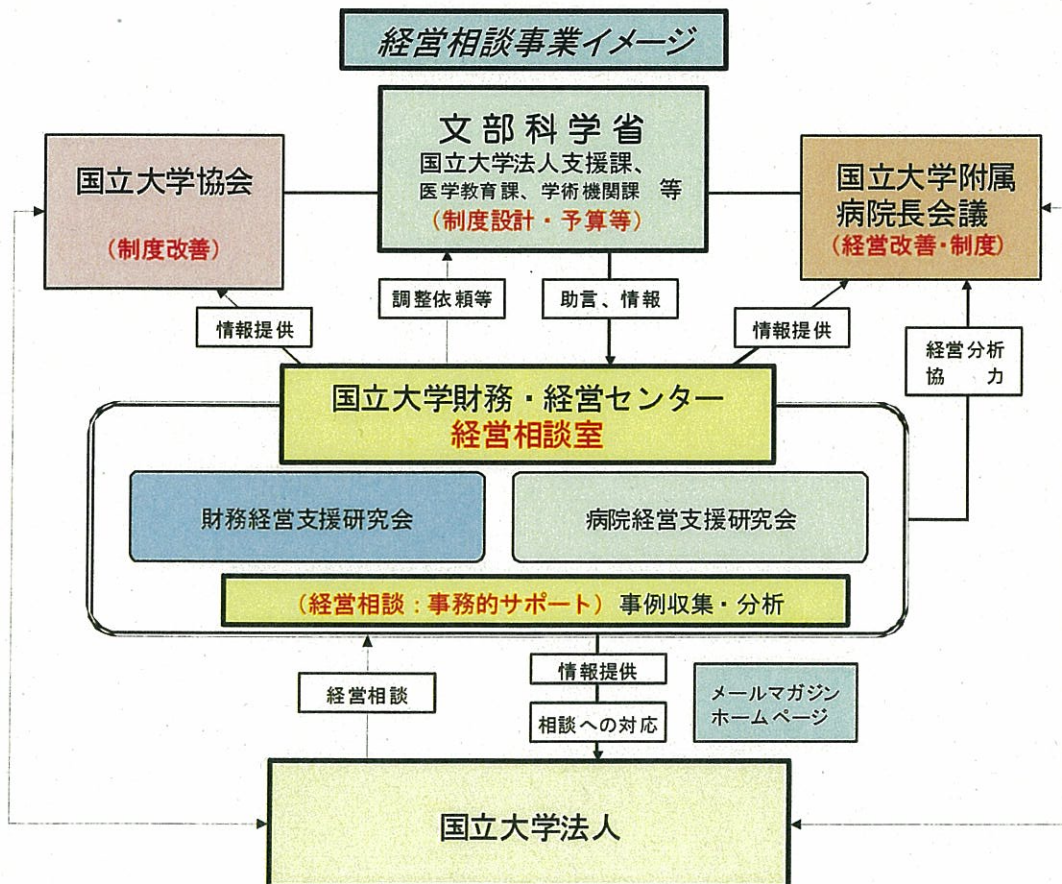
⇒ 情報不足（偏在）による対応の遅れ・混乱の解消や大学経営に関する先進事例やグッドプラクティスの共有による全体の底上げを目指す。

(2) 体 制

当面は、財務経営、病院経営に関する国立大学法人等の事務部門スタッフを中心とした経営支援・相談体制を構築。

センターの経営相談室に、以下の研究会を設置。

- ◎ 財務経営：『財務経営支援研究会』…… 部長、課長級 等
- ◎ 病院経営：『病院経営支援研究会』…… 部長、課長級 等



財務経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成20年5月1日現在

WG	名前	所属
○	勝山憲明	北海道大学財務部主計課課長補佐
○	伊藤保春	東北大学財務部財務課課長補佐
○	高見沢志郎	筑波大学財務部財務企画課長
○	竹田幸博	群馬大学財務部長
○	田畑磨	東京大学財務戦略グループ長
○	阿部幸輔	東京医科歯科大学経理部長
○	島居剛志	東京医科歯科大学経理部主計課長
○	鈴木秀樹	東京外国語大学会計課長
○	河西愛次	東京学芸大学財務部長
○	南健一	東京学芸大学財務部財務課長
○	池田幸太郎	新潟大学財務部財務企画課長
○	松本歩	名古屋大学財務部財務課長
○	後藤寛	京都大学財務部長
○	大淵学	京都大学財務部財務課長
○	菅波悦朗	鳥取大学経営企画部財務企画課長
○	岩瀬鎮男	長崎大学財務部財務課長
○	柳瀬	熊本大学事務改革総主幹
○	寺田浩一	大分大学総務部次長・総務企画課長
○	荒木亨	高工ネルギ一加速器研究機構管理局財務部長

財務経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成20年7月22日現在

WG	名前	所属
○	勝山憲明	北海道大学財務部主計課課長補佐
○	伊藤保春	東北大学財務部財務課課長補佐
○	高見沢志郎	筑波大学財務部財務企画課長
○	竹田幸博	群馬大学財務部長
○	田畑磨	東京大学財務戦略グループ長
○	阿部幸輔	東京医科歯科大学経理部長
○	島居剛志	東京医科歯科大学経理部主計課長
○	河西愛次	東京学芸大学財務部長
○	南健一	東京学芸大学財務部財務課長
○	松本歩	名古屋大学財務部財務課長
○	後藤寛	京都大学財務部長
○	大淵学	京都大学財務部財務課長
○	菅波悦朗	鳥取大学経営企画部財務企画課長
○	岩瀬鎮男	長崎大学財務部財務課長
○	柳瀬	熊本大学事務改革総主幹
○	寺田浩一	大分大学総務部次長・総務企画課長
○	荒木亨	高工ネルギ一加速器研究機構管理局財務部長
○	池田幸太郎	情報・システム研究機構国立情報学研究所総務部会計課長

病院経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成20年5月1日現在

名 前	所 属
菅原 豊彦	旭川医科大学病院事務部長
多田 晴観	筑波大学附属病院総務部長
山口 正	群馬大学昭和地区事務部次長
宮田 裕州	千葉大学医学部附属病院事務部長
柳山 博	東京大学医学部附属病院副院長 (総務担当)・事務部長
塩崎 英司	東京大学医学部附属病院経営戦略課長
藤江 進	東京大学医学部附属病院経営戦略課主査
加藤 健	東京医科歯科大学病院事務部長
小野 悟	浜松医科大学総務部情報企画室情報企画係長
青山 正晴	名古屋大学医学部・医学系研究科事務部次長
永家 清考	名古屋大学医学部・医学系研究科経営企画課経営分析室長
國友 陵一	滋賀医科大学医学部附属病院管理課病院再開発推進室専門職員
兼山 精次	京都大学病院事務部長
小西 竹生	徳島大学医学部・歯学部附属病院総務課長
小林 保数	徳島大学医学部・歯学部附属病院医事課医療等支援部門専門職員
西川 泉	九州大学病院事務部長
山本 健治	九州大学病院事務部戦略企画課経営管理室経営分析係長
福永 重智	長崎大学医学部・歯学部附属病院経営企画課長
近藤 政美	長崎大学医学部・歯学部附属病院経営企画課戦略企画課経営企画担当主査
赤塚 善一	熊本大学医学部附属病院事務部長
田邊 豪	熊本大学医学部附属病院経営・管理課(経営戦略担当)主任

常置 WG

常置 WG

病院経営支援研究会 調査・相談員名簿

平成20年8月1日現在

名 前	所 属
菅原 豊彦	旭川医科大学病院事務部長
多田 晴観	筑波大学附属病院総務部長
山口 正	群馬大学昭和地区事務部次長
宮田 裕州	千葉大学医学部附属病院事務部長
柳山 博	東京大学医学部附属病院副院長 (総務担当)・事務部長
塩崎 英司	東京大学医学部附属病院経営戦略課長
藤江 進	東京大学医学部附属病院経営戦略課主査
加藤 健	東京医科歯科大学病院事務部長
小野 悟	浜松医科大学総務部情報企画室情報企画係長
青山 正晴	名古屋大学医学部・医学系研究科事務部次長
永家 清考	名古屋大学医学部・医学系研究科経営企画課経営分析室長
國友 陵一	滋賀医科大学医学部附属病院管理課病院再開発推進室専門職員
兼山 精次	京都大学病院事務部長
小西 竹生	徳島大学医学部・歯学部附属病院総務課長
小林 保数	徳島大学医学部・歯学部附属病院医事課医療等支援部門専門職員
山本 健治	九州大学病院事務部戦略企画課経営管理室経営分析係長
福永 重智	長崎大学医学部・歯学部附属病院経営企画課長
近藤 政美	長崎大学医学部・歯学部附属病院経営企画課戦略企画課経営企画担当主査
赤塚 善一	熊本大学医学部附属病院事務部長
田邊 豪	熊本大学医学部附属病院経営・管理課(経営戦略担当)主任

経営相談事業（活動状況：平成20年度）

【財務経営関係】

- 財務経営支援研究会（1回）
事業の進め方 等
- 財務経営支援研究会WG（3回）
勉強会の進め方、アンケート調査、大学訪問調査 等
- 第2回国立大学法人若手職員勉強会の開催（11月17日～18日）
実施のための企画委員会（4回）
- 第1回国立大学法人係長クラス勉強会の開催（2月24日～25日）
実施のための企画委員会（3回）
- 大学訪問調査（4大学）
名古屋大学、高知大学、福岡教育大学、長崎大学
実施事業について：取組事例情報提供、アンケート調査、勉強会についての
意見聞き取り
取組事例調査：平成19事業年度にかかる取組事例についてヒアリング調査

【病院経営関係】

- 病院経営支援研究会（1回）
事業の進め方 等
- 病院経営支援研究会WG（1回）
勉強会の進め方、事例収集、大学病院訪問調査 等
- 契約手法改善ワークショップの開催（7月28日～29日）
実施のための企画委員会（2回）
- 第2回国立大学附属病院若手職員勉強会の開催（11月25日～26日）
実施のための企画委員会（5回）
- 医事ワークショップの開催（2月12日～13日）
実施のための企画委員会（3回）
- 大学病院訪問調査（8大学）
名古屋大学、滋賀医科大学、神戸大学、鳥取大学、山口大学、
徳島大学、熊本大学、宮崎大学
実施事業について：取組事例情報提供、ワークショップ、勉強会についての
意見聞き取り
取組事例調査：平成19事業年度にかかる取組事例についてヒアリング調査

【その他】

- 平成19事業年度取組事例【財務経営】（HPに掲載）
- 大学訪問調査概要【財務経営、病院経営】（HPに掲載）
- 専門家との経営支援に係る意見交換（3回）
経営相談室スタッフと情報総研、民間企業等の専門家と意見交換を実施

(1) 第2回国立大学法人若手職員勉強会

①目的

国立大学等は、法人化後もその果たすべき使命は基本的に変わるものではないが、内的環境・外的環境ともに変化が早く、予測しにくい環境下にある。一方、法人化後の国立大学等の経営にあつては、事務職員の役割と責任は極めて大きいものになっている。

そのため、個々の職員における資質・能力の向上が肝要であり、国立大学等全体の組織・経営環境の改善や各国立大学等の将来構想の構築などに資することが期待されている。

このような背景の中、国立大学の経営向上及び継続的な発展を支援することを目的として、勉強会を開催した。

②日程等

(第1日目(11月17日(月)))

□主催者挨拶

吉田 靖(国立大学財務・経営センター理事)

□実例研究

「第1回若手勉強会、その後」(企画委員からの発表)

河村 和明(豊橋技術科学大会計課)

池信 志保(島根大学教育・学生支援部学務課)

二村 肇(北見工業大学研究協力課研究協力係主任)

三橋ゆう子(東京工業大学すずかけ台地区事務部総務課人事グループ長)

伊達 精也(東京海洋大学財務部財務課決算係長)

加藤 史征(名古屋大学総合企画室)

□グループワーク

「自らのキャリアを考える」

□基調講演

「これからの大学職員に期待すること」

小山 清人(山形大学理事・副学長)

(第2日目(11月18日(火)))

□分科会

「国立大学の目指すべき方向」

□発表及び全体討議

③企画委員会委員名簿

【企画委員】

二村 肇(北見工業大学研究協力課研究協力係主任)

下屋敷 司(岩手大学財務部財務企画課経営企画グループ主任)

樋口 浩朗(山形大学企画部経営企画ユニット企画・評価チーム(企画担当)係長)

三橋ゆう子(東京工業大学すずかけ台地区事務部総務課人事グループ長)

渡部 秀明(東京工業大学総務部総務課総合企画グループ主任)

伊達 精也(東京海洋大学財務部財務課決算係長)

山田 健司(一橋大学学務部学生受入課主査)

加藤 史征(名古屋大学総合企画室)

河村 和明(豊橋技術科学大会計課)

池信 志保(島根大学教育・学生支援部学務課)

【財務経営支援研究会調査・相談員】
田畑 磨（東京大学財務戦略グループ長）
伊藤 保春（東北大学財務部財務課課長補佐）

④企画委員会実施状況

【第1回企画委員会】平成20年8月5日（火）15:00～17:30

参加者：下屋敷司，樋口浩朗，三橋ゆう子，渡部秀明，伊達精也，山田健治，加藤史征，
河村和明，池信志保，田畑磨

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第2回企画委員会】平成20年9月4日（木）15:00～18:30

参加者：二村肇，下屋敷司，樋口浩朗，三橋ゆう子，渡部秀明，伊達精也，山田健司，
加藤史征，河村和明，池信志保，田畑磨

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第3回企画委員会】平成20年10月30日（木）14:00～17:00

参加者：二村肇，下屋敷司，樋口浩朗，三橋ゆう子，渡部秀明，伊達精也，山田健司，
加藤史征，河村和明，池信志保，伊藤保春

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第4回企画委員会】平成21年1月22日（木）15:00～17:00

参加者：下屋敷司，樋口浩朗，三橋ゆう子，渡部秀明，伊達精也，加藤史征，河村和明，
伊藤保春，田畑磨

議 題

- ・職員像まとめについて
- ・分科会まとめについて
- ・その他

⑤アンケート結果

参加者へのアンケート

回答数132名／参加者151名 （回答率87%）

□全体的な感想

- ・有意義 109件
- ・継続開催希望 12件
- ・プログラム内容 42件
- ・時間配分 15件
- ・その他 7件

□各テーマの感想

○実例研究（回答数132件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 48件（36%）
- ・参考になった 65件（50%）
- ・多少参考になった 19件（14%）
- ・参考にならなかった 0件（0%）

○グループワーク（回答数132件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 40件（30％）
- ・参考になった 67件（51％）
- ・多少参考になった 24件（18％）
- ・参考にならなかった 1件（1％）

○基調講演（回答数132件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 69件（52％）
- ・参考になった 45件（34％）
- ・多少参考になった 17件（13％）
- ・参考にならなかった 1件（1％）

○分科会（回答数132件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 58件（44％）
- ・参考になった 51件（39％）
- ・多少参考になった 19件（14％）
- ・参考にならなかった 4件（3％）

○発表及び全体討議（回答数132件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 40件（30％）
- ・参考になった 60件（45％）
- ・多少参考になった 30件（23％）
- ・参考にならなかった 2件（2％）

□「前」と「後」での変化

- ・視野が広まった 89件
- ・能力が高まった 1件
- ・意欲が高まった 62件
- ・変わらなかった 8件

□勉強会の目標の達成

- ・大学等とそれを取り巻く環境等を主体的に学ぶ 55件
- ・モチベーションを刺激 94件
- ・キャリア形成を意識する機会 68件
- ・ネットワークを構築する契機 103件

□勉強会の成果を自大学でどのように活かすか

- ・勉強会等の開催 21件
- ・職場での報告・情報提供 34件
- ・自己啓発 22件
- ・日常業務に反映 31件
- ・大学改革に役立てる 6件
- ・検討中 2件
- ・予定無し 1件
- ・その他 12件

□あなたが望む職員養成に関する取り組み

- ・若手向け研修 46件
- ・SD 27件
- ・自主的取り組み 47件
- ・自己啓発学習等 77件
- ・育成方針 63件
- ・職員像提示 33件
- ・キャリアパス 34件
- ・その他 9件

□勉強会で知り合った仲間と今後どのような繋がりを持ちたいか

- ・情報交換相手 94件
- ・互いを高めあう 20件
- ・他大学現状確認 9件

・その他 4件

□次回勉強会に参加したいか（回答数132件：％は回答数に対してのもの）

・YES 46件（35％）
・NO 86件（65％）

□次回企画委員として参加してもよいか（回答数132件：％は回答数に対してのもの）

・YES 16件（12％）
・NO 116件（88％）

□次回企画委員に推薦したい人はいるか（回答数129件：％は回答数に対してのもの）

・YES 35件（27％）
・NO 94件（73％）

大学へのアンケート

回答数77機関／参加機関89機関（回答率87％）

□どのような観点・プロセスで選考したか

・今後中核たる者 22件
・意欲の高い者 13件
・人事から 3件
・各部推薦 14件
・局長選考 1件
・参加者公募 15件
・その他 10件

□どのような成果を期待したか

・大学等とそれを取り巻く環境等を主体的に学ぶ 55件
・モチベーションを刺激 68件
・キャリア形成を意識する機会 44件
・ネットワークを構築する契機 74件
・成果を機関へとフィードバック 41件

□勉強会の成果をどのように展開するか

・研修会、勉強会 27件
・報告会 11件
・大学への還元 8件
・情報提供 9件
・検討中 7件
・その他 15件

□今後どのようなプログラムを望むか

・階層別 22件
・職種別 7件
・能力、資質の向上 18件
・業務改善 6件
・その他 19件

(2) 第2回国立大学附属病院若手職員勉強会

①目的

国立大学附属病院では、高度先進医療の実施や医療者教育の拠点など重要な役割を果たしている。また、国や地域レベルにおいて求められる機能や役割はますます大きいものとなっている。しかし一方で、第2次中期計画へ差し掛かる運営費交付金等の経費構造の変化、国策としての社会保障費等の財政計画の変化により、経営を取り巻く環境はより一層厳しくなっている。

このような環境のもと、附属病院に勤務する事務職員は複雑かつ多様な課題に取り組む業務が増大している。また、医療職との協働による病院運営改善も期待されているところである。

こうした中、「国立大学附属病院の未来を創る『輝く』事務職員になるために」をテーマとして、今後を期待される若手事務職員を対象に勉強会を開催し、参加者のモチベーション向上・職務を円滑に実行するためのスキル向上、人脈ネットワークの構築を図ることにより、附属病院を活性化するための支援を行う。

②日程等

(第1日目(11月25日(火)))

□主催者挨拶

吉田 靖(国立大学財務・経営センター理事)

□基調講演

「国立大学病院の全体像を知る」

榊山 博(東京大学医学部附属病院副院長・事務部長)

□パネルディスカッション(1)

「現在の業務課題の実例について」(企画委員からの発表)

「手術件数増の取組についてー手術件数増のための手術例の見直しー」

高井 真治(名古屋大学医学部附属病院経営企画課)

「現場スタッフに資料をどのようにみせるかーそそる資料ー」

赤木 剛(大阪大学医学部附属病院管理課)

「施設基準の重要性ー1日違えばー」

境脇由香利(長崎大学医学部・歯学部附属病院医事課)

「院内がん登録のあり方と懸案へのアプローチについて」

後藤 哲也(熊本大学医学部附属病院医事課)

□ワークショップ(1)

「日常業務における課題について考える」

□発表・全体会

(第2日目(11月26日(水)))

□パネルディスカッション(2)

「担当を超えた課題への取組」

「壁をカウンターに変えてみよう」

大保 智則(浜松医科大学病院部医療サービス課)

「病院再整備でみてきたものー【担当】ってなんだー」

久連山寛子(山形大学医学部附属病院企画管理ユニット)

「若手だからできることはなんだろう」

粟津 浩光

□ワークショップ(2)

「事務分掌を超えて大学病院の課題について取り組もう!」

□発表・全体会

③企画委員会委員名簿

【企画委員】

久連山寛子(山形大学医学部附属病院企画管理ユニット病院再整備担当)

池田 一郎(筑波大学附属病院総務部経営企画・管理課主任)

北清 義之（信州大学医学部附属病院総務課総務係）
 大保 智則（浜松医科大学病院部医療サービス課医事企画係）
 高井 真治（名古屋大学医学部附属病院経営企画課経営分析掛）
 赤木 剛（大阪大学医学部附属病院管理課経営企画係）
 栗津 浩光（愛媛大学医学部経営管理課）
 境脇由香利（長崎大学医学部・歯学部附属病院医事課医科班）
 後藤 哲也（熊本大学医学部附属病院事務部医事課）
 【病院経営支援研究会調査・相談員】
 櫛山 博（東京大学医学部附属病院副院長・事務部長）
 塩崎 英司（東京大学医学部附属病院経営戦略課長）
 小林 保数（徳島大学医学部・歯学部附属病院医事課医療等支援部門専門職員）
 近藤 政美（長崎大学医学部・歯学部附属病院経営企画課戦略企画班経営企画担当主査）
 田邊 豪（熊本大学医学部附属病院経営管理課経営戦略担当主任）

④企画委員会実施状況

【第1回企画委員会】平成20年8月8日（金）15:00～17:00

参加者：久連山寛子，池田一郎，北清義之，大保智則，高井真治，栗津浩光，境脇由香利，後藤哲也，櫛山博，塩崎英司，小林保数，近藤政美，田邊豪

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第2回企画委員会】平成20年9月3日（水）10:30～12:30

参加者：久連山寛子，池田一郎，北清義之，大保智則，高井真治，赤木剛，栗津浩光，境脇由香利，後藤哲也，櫛山博，塩崎英司，小林保数，近藤政美，田邊豪

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第3回企画委員会】平成20年10月15日（水）10:30～12:30

参加者：久連山寛子，池田一郎，北清義之，大保智則，高井真治，赤木剛，栗津浩光，境脇由香利，後藤哲也，櫛山博，塩崎英司，小林保数，近藤政美，田邊豪

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第4回企画委員会】平成20年11月6日（木）13:30～17:30

参加者：久連山寛子，池田一郎，北清義之，大保智則，高井真治，赤木剛，栗津浩光，境脇由香利，後藤哲也，櫛山博，塩崎英司，小林保数，近藤政美，田邊豪

議 題

- ・グループワークの担当について
- ・パネルディスカッションの内容確認について
- ・その他

【第5回企画委員会】平成21年3月4日（水）14:00～17:30

参加者：久連山寛子，池田一郎，北清義之，大保智則，高井真治，赤木剛，境脇由香利，後藤哲也，櫛山博，塩崎英司，小林保数，近藤政美，田邊豪

議 題

- ・若手職員勉強会プロジェクト08について
- ・次年度勉強会について
- ・その他

⑤アンケート結果

参加者へのアンケート

回答数 88 名 / 参加者 109 名 (回答率 81%)

□ 全体的な感想

- ・ 有意義 64 件
- ・ 継続開催希望 5 件
- ・ プログラム内容 34 件
- ・ 情報交換会 1 件

□ 各テーマの感想

○ 基調講演 (回答数 88 件 : %は回答数に対してのもの)

- ・ 大変参考になった 48 件 (55%)
- ・ 参考になった 39 件 (44%)
- ・ 多少参考になった 0 件 (0%)
- ・ 参考にならなかった 1 件 (1%)

○ パネルディスカッション① (回答数 88 件 : %は回答数に対してのもの)

- ・ 大変参考になった 28 件 (32%)
- ・ 参考になった 53 件 (60%)
- ・ 多少参考になった 7 件 (8%)
- ・ 参考にならなかった 0 件 (0%)

○ ワークショップ① (回答数 88 件 : %は回答数に対してのもの)

- ・ 大変参考になった 36 件 (41%)
- ・ 参考になった 42 件 (48%)
- ・ 多少参考になった 9 件 (10%)
- ・ 参考にならなかった 1 件 (1%)

○ 発表・全体会 (回答数 88 件 : %は回答数に対してのもの)

- ・ 大変参考になった 26 件 (30%)
- ・ 参考になった 53 件 (60%)
- ・ 多少参考になった 9 件 (10%)
- ・ 参考にならなかった 0 件 (0%)

○ パネルディスカッション② (回答数 88 件 : %は回答数に対してのもの)

- ・ 大変参考になった 26 件 (30%)
- ・ 参考になった 51 件 (57%)
- ・ 多少参考になった 11 件 (13%)
- ・ 参考にならなかった 0 件 (0%)

○ ワークショップ② (回答数 88 件 : %は回答数に対してのもの)

- ・ 大変参考になった 33 件 (38%)
- ・ 参考になった 44 件 (49%)
- ・ 多少参考になった 11 件 (13%)
- ・ 参考にならなかった 0 件 (0%)

○ 発表・全体会 (回答数 88 件 : %は回答数に対してのもの)

- ・ 大変参考になった 23 件 (26%)
- ・ 参考になった 55 件 (63%)
- ・ 多少参考になった 10 件 (10%)
- ・ 参考にならなかった 0 件 (0%)

□ 若手職員の職歴 (回答数 87 件 : %は回答数に対してのもの)

- ・ 5 年未満 17 件 (20%)
- ・ 5 年以上 10 年未満 42 件 (48%)

- ・ 10年以上15年未満 27件 (31%)
- ・ 15年以上20年未満 0件 (0%)
- ・ その他 1件 (1%)

□若手職員の仕事力のイメージ

- ・ 行動力 26件
- ・ 企画, 発想力 23件
- ・ 意欲 15件
- ・ 積極性 21件
- ・ パソコン能力 6件
- ・ 体力 2件
- ・ その他 14件

□国立大学事務職員として自分に不足しているもの

- ・ 知識 38件
- ・ 広い視点 18件
- ・ 意欲, モチベーション 24件
- ・ コミュニケーション力 6件
- ・ 情報収集力 2件
- ・ 企画力 5件
- ・ その他 9件

□「前」と「後」での変化

- ・ 視野が広まった 55件
- ・ 能力が高まった 2件
- ・ 意欲が高まった 33件
- ・ 変わらない 7件

□勉強会が期待した成果があったと思うこと

- ・ モチベーションの向上 58件
- ・ スキル向上 15件
- ・ 人脈ネットワークの構築 59件

□勉強会の成果を自大学でどのように活かすか

- ・ 情報提供, 交換 29件
- ・ 意識改革, モチベーション 32件
- ・ 勉強会, 研究会 14件
- ・ 検討中 1件
- ・ その他 8件

□現在不足している職員養成に関する取り組み

- ・ 若手向け研修 28件
- ・ SD 25件
- ・ 自主的取り組み 46件
- ・ 自己啓発学習等 27件
- ・ 育成方針 42件
- ・ 職員像提示 16件
- ・ キャリアパス 12件
- ・ その他 2件

□勉強会で知り合った仲間と今後どのような繋がりを持ちたいか

- ・ 情報交換, 意見交換 71件
- ・ 問題の共有 10件
- ・ 大学改善に向け協力 1件
- ・ その他 1件

□本勉強会を充実させるための意見

- ・ 開催について 9件
- ・ プログラム内容 33件
- ・ その他 5件

- 次回企画委員として参加してもどうか（回答数 86 件：％は回答数に対してのもの）
- ・YES 10 件（12％）
 - ・NO 76 件（88％）
- 次回企画委員に推薦したい人はいるか（回答数 84 件：％は回答数に対してのもの）
- ・YES 10 件（12％）
 - ・NO 74 件（88％）

大学へのアンケート

回答数 33 機関 / 参加機関 41 機関 （回答率 81％）

- 参加希望者人数（回答数 33 件：％は回答数に対してのもの）
- ・1名 3 件（9％）
 - ・2名 6 件（18％）
 - ・3名 18 件（55％）
 - ・4名 2 件（6％）
 - ・5名 1 件（3％）
 - ・その他 3 件（9％）
- 参加者をどのような観点・プロセスで選考したか
- ・各課等からの推薦 10 件
 - ・参加希望者 7 件
 - ・リーダー候補 11 件
 - ・積極性、姿勢 6 件
 - ・経験 1 件
- 参加者が 3 名未満だった大学の理由（回答数 10 件：％は回答数に対してのもの）
- ・希望者なし 5 件（50％）
 - ・該当者なし 1 件（10％）
 - ・その他 4 件（40％）
- どのような成果を期待したか
- ・モチベーションの向上 27 件
 - ・スキル向上 29 件
 - ・人脈ネットワークの構築 27 件
 - ・その他 4 件
- 「前」と「後」での参加者の変化
- ・変化有り
 - 積極性 7 件
 - 広い視野 4 件
 - 意欲、前向きさ 7 件
 - ・変化無し 0 件
 - ・わからない 17 件
- 若手職員の職歴（回答数 33 件：％は回答数に対してのもの）
- ・5 年未満 3 件（9％）
 - ・5 年以上 10 年未満 9 件（27％）
 - ・10 年以上 15 年未満 17 件（52％）
 - ・15 年以上 20 年未満 4 件（12％）
- 若手職員に期待する仕事力
- ・広い視野 5 件
 - ・積極性 12 件
 - ・発想力、企画力 14 件
 - ・創意工夫 7 件
 - ・対応力、適応力 4 件
 - ・コミュニケーション力 5 件

・その他 3件

□勉強会成果をどのように展開するか

・研修会, 勉強会 9件
・報告会 11件
・検討中 4件
・その他 6件

□今後, どのようなプログラムを望むか

・階層別 7件
・職種別 1件
・病院経営 10件
・労務 1件
・企画力 3件
・その他 7件

(3) 国立大学法人係長クラス勉強会

①目的

国立大学等は、平成16年に法人化され、一定の裁量の拡大を得てそれぞれの大学が個性豊かな魅力ある大学となるための新しい取り組みを行うことが出来るようになった。

しかし、国に準拠した制度が多く、その裁量の拡大を十分活用できていない状況にある。

このような状況のもと、事務組織としての係長クラスの職員は、その裁量の拡大を図るにあたり部下からの新しい発想の提案に応じる一方で、大学等の方向性や上司が打ち出した方針等を最も身近に感じ取ることができる役職であると考え。

これからの係長クラスの職員は国の時代も経験した実務面でのリーダーとして一層の資質向上及び企画力また判断力を備えることが重要であり、その豊富な経験等を活かしつつ、より大胆かつ柔軟な発想で職務を遂行し、職責を果たすことが期待されている。

このような背景の中、国立大学の経営向上及び継続的な発展を支援することを目的として、勉強会を開催した。

②日程等

(第1日目(2月24日(火)))

□主催者挨拶

吉田 靖(国立大学財務・経営センター理事)

□グループワーク①

「法人化後、変えたこと、変えることができなかったこと、変えていくべきこと」

□基調講演

「事務職員の裁量性と専門性」

矢野 眞和(昭和女子大学人間社会学部教授)

(第2日目(2月25日(水)))

□グループワーク②

「法人化後、変えていくべきこととその具体策」

□全体討議

③企画委員会委員名簿

【企画委員】

須藤桂太郎(東京大学財務戦略グループ予算係長)

下田 弘二(東京医科歯科大学総務部職員課職員掛長)

大跡 尚美(東京外国語大学会計課出納係長)

市川 真康（名古屋大学財務部財務課予算グループ掛長）
 村田 諭（京都大学総務部人事企画課専門職員）
 土橋 一徳（長崎大学財務部財務課予算企画室予算企画班主査（予算第一））
 【財務経営支援研究会調査・相談員】
 高見沢志郎（筑波大学財務部財務企画課長）
 南 健一（東京学芸大学財務部財務課長）

④企画委員会実施状況

【第1回企画委員会】平成20年10月22日（金）13:30～15:30

参加者：須藤桂太郎，下田弘二，大跡尚美，市川真康，村田諭，土橋一徳，南健一

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第2回企画委員会】平成20年12月11日（木）15:00～17:00

参加者：須藤桂太郎，下田弘二，大跡尚美，市川真康，村田諭，土橋一徳，高見沢志郎
 南健一

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第3回企画委員会】平成21年2月5日（木）13:30～16:30

参加者：須藤桂太郎，下田弘二，大跡尚美，市川真康，村田諭，土橋一徳，高見沢志郎
 南健一

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

⑤アンケート結果

参加者へのアンケート

回答数61名／参加者84名（回答率73%）

□全体的な感想

- ・有意義 33件
- ・継続開催希望 9件
- ・プログラム内容 21件
- ・開催時期，開催期間 20件
- ・その他 4件

□各テーマの感想

○グループワーク①（回答数61件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 13件（21%）
- ・参考になった 44件（72%）
- ・多少参考になった 4件（7%）
- ・参考にならなかった 0件（0%）

○基調講演（回答数61件：%は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 19件（31%）
- ・参考になった 34件（56%）
- ・多少参考になった 7件（11%）
- ・参考にならなかった 1件（2%）

○グループワーク②（回答数61件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 15件（25％）
- ・参考になった 40件（65％）
- ・多少参考になった 6件（10％）
- ・参考にならなかった 0件（0％）

○全体討議（回答数61件：％は回答数に対してのもの）

- ・大変参考になった 14件（23％）
- ・参考になった 39件（64％）
- ・多少参考になった 8件（13％）
- ・参考にならなかった 0件（0％）

□「前」と「後」での変化

- ・視野が広まった 29件
- ・能力が高まった 1件
- ・意欲が高まった 39件
- ・変わらなかった 2件

□勉強会の目標の達成

- ・法人化後のメリットの引き出し方を主体的に学ぶ 11件
- ・国準抛及びセクショナリズム意識を変革する機会 22件
- ・国立大学等の係長として働くモチベーションを刺激 46件
- ・他機関の職員とのネットワークを構築する契機 50件
- ・成果をそれぞれの機関へとフィードバック 16件

□勉強会の成果を自大学でどのように活かすか

- ・勉強会等の開催 9件
- ・職場での報告・情報提供 15件
- ・自己啓発 8件
- ・日常業務に反映 23件
- ・業務改善・大学改革 4件
- ・ネットワーク、ML活用 1件
- ・検討中 1件

□あなたが望む職員養成に関する取り組み

- ・若手向け研修 17件
- ・SD 11件
- ・自主的取り組み 22件
- ・自己啓発学習等 28件
- ・育成方針 26件
- ・職員像提示 15件
- ・キャリアパス 14件
- ・その他 5件

□勉強会で知り合った仲間と今後どのような繋がりを持ちたいか

- ・情報交換相手 56件
- ・互いを高めあう 1件
- ・その他 2件

□次回勉強会に参加したいか（回答数61件：％は回答数に対してのもの）

- ・YES 28件（46％）
- ・NO 33件（54％）

□次回企画委員として参加してもよいか（回答数59件：％は回答数に対してのもの）

- ・YES 7件（12％）
- ・NO 52件（88％）

□次回企画委員に推薦したい人はいるか（回答数59件：％は回答数に対してのもの）

- ・YES 9件（15％）
- ・NO 50件（85％）

大学へのアンケート

回答数 53 機関 / 参加機関 79 機関 (回答率 67%)

□どのような観点・プロセスで選考したか

- ・今後中核たる者 21 件
- ・意欲の高い者 4 件
- ・各部推薦 11 件
- ・理事・局長選考 5 件
- ・人事課・総務課選考 5 件
- ・参加者公募 3 件
- ・経歴年数 8 件
- ・その他 5 件

□どのような成果を期待したか

- ・法人化後のメリットの引き出し方を主体的に学ぶ 40 件
- ・国準抛及びセクショナリズム意識を変革する機会 24 件
- ・国立大学等の係長として働くモチベーションを刺激 46 件
- ・他機関の職員とのネットワークを構築する契機 48 件
- ・成果をそれぞれの機関へとフィードバック 22 件

□勉強会の成果をどのように展開するか

- ・勉強会、研修会 21 件
- ・職場での情報提供 6 件
- ・日常業務に反映 11 件
- ・検討中 6 件
- ・その他 10 件

□今後どのようなプログラムを望むか

- ・階層別 12 件
- ・職種別 6 件
- ・能力、資質の向上 20 件
- ・その他 17 件

(4) 契約手法改善ワークショップ

①目的

病院における契約手法の改善・効率化を促進するために、最新情報の提供と現場実務での課題・事例に基づく情報の共有化を目的に、実務担当者を対象にWSを開催した。

②日程等

(第1日目 (7月28日 (月)))

□挨拶

榊山 博 (東京大学医学部附属病院副院長・事務部長)

□講演

「国公立・公的病院にみる、今後の購買・契約のあり方」

山田 治美 (矢野経済研究所ライフサイエンス産業調査部ヘルスケア担当上級研究員)

□前回WS報告及び分科会の主旨説明

□分科会

「医薬品、医療材料、役務・サービス」

(第2日目(7月29日(火)))

分科会

「医薬品：契約手法，価格交渉，ジェネリック，共同購入」

「医療材料：価格交渉，院内取組，SPD・コンサルティング活用，共同購入・調達手法」

「役務・サービス：派遣，請負，複数年契約，積算，立合，資格要件等」

全体討議

③企画委員会委員名簿

【企画委員】

中谷 慎志（北海道大学病院管理課物流企画係長）

米村裕次郎（東京大学医学部附属病院管理課経理チームサブリーダー）

橋本 直樹（東京医科歯科大学医学部管理課用度掛長）

林 寿美子（京都大学医学部附属病院経理・調達課物流管理掛長）

【病院経営支援研究会調査・相談員】

櫛山 博（東京大学医学部附属病院副院長・事務部長）

塩崎 英司（東京大学医学部附属病院経営戦略課長）

小西 竹生（徳島大学医学部・歯学部附属病院総務課長）

④企画委員会実施状況

【第1回企画委員会】平成20年6月9日(月) 15:00～17:00

参加者：中谷慎志，米村裕次郎，橋本直樹，林寿美子，
櫛山博，塩崎英司，小西竹生

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第2回企画委員会】平成20年7月2日(水) 13:30～16:00

参加者：中谷慎志，米村裕次郎，橋本直樹，林寿美子，
櫛山博，塩崎英司，小西竹生

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

(5) 医事ワークショップ

①目的

病院収入確保の上から重要である医事業務に関して、様々な視点からその取り組みについて、現場実務での課題・事例に基づく情報の共有化を目的に、実務担当者を対象にWSを開催した。

②日程等

(第1日目(2月12日(木)))

主催者挨拶

吉田 靖（国立大学財務・経営センター理事）

基調講演

「大学病院マネジメントにおける医療事務の重要性について－慶應義塾大学病院の取り組み－」
櫻井 勉（慶應義塾大学病院医療事務室長）

ワークショップ①

「診療報酬（入院），診療報酬（外来），収入・債権，医事法規，診療情報」

(第2日目(2月13日(金)))

□ワークショップ②

「それぞれの立場から病院経営を考える」

□発表及び全体討議

③企画委員会委員名簿

【企画委員】

澤邊 康利 (筑波大学附属病院総務部医事課課長補佐)

今泉 一宏 (群馬大学昭和地区事務部医療サービス課副課長)

佐々木順三 (東京大学医学部附属病院医事課長)

石崎 義弘 (東京大学医学部附属病院医事課入院チーム入院総括DPC担当サブリーダー)

高砂 健介 (東京医科歯科大学医学部医事課医事掛長)

坪川 光夫 (福井大学病院部医療サービス課課長補佐)

【病院経営支援研究会調査・相談員】

榊山 博 (東京大学医学部附属病院副院長・事務部長)

④企画委員会実施状況

【第1回企画委員会】平成20年10月17日(金) 13:30~15:30

参加者：澤邊康利，今泉一宏，佐々木順三，石崎義弘，高砂健介，坪川光夫，
榊山博

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第2回企画委員会】平成20年12月10日(水) 13:30~15:30

参加者：澤邊康利，今泉一宏，佐々木順三，石崎義弘，高砂健介，坪川光夫，
榊山博

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

【第3回企画委員会】平成21年1月28日(水) 13:30~15:30

参加者：澤邊康利，今泉一宏，佐々木順三，石崎義弘，高砂健介，坪川光夫，
榊山博

議 題

- ・実施内容等の検討について
- ・その他

■ ACCESS ■ CONTACT				
トップページ	理事長挨拶	設置の趣旨・目的	沿革	組織・運営
事業の概要	中期目標・中期計画	根拠法令等	情報公開	所在地
投資家の皆様へ				
共用会議室予約システム(予約状況)	出版物情報	経営相談室	国立大F&Mマガジン	

■ 経営相談室

経営相談室

「経営相談室」を設置(平成18年9月1日)

国立大学財務・経営センターに「経営相談室」を設置し、経営相談事業をスタートさせました。

この経営相談事業においては、国立大学の財務・経営に関し、文部科学省等の支援・協力の下、現場実務に着目した経営サポート体制による経営支援・相談事業を実施することといたしました。

● 経営相談室の構成等

経営相談室には、法人運営に対応する『経営支援協議会』、現場実務に対応する『財務経営支援研究会』及び『病院経営支援研究会』を設けて活動します。

当面は、財務経営支援研究会及び病院経営支援研究会の2つの研究会で活動します。

● 経営相談事業の概要

(事業の目的)

国立大学法人における情報不足(偏在)による対応の遅れ・混乱の解消や大学経営に関する先進事例やグッドプラクティスの共有による全体の底上げを目指します。

(事業の主な内容)

- ① 先進事例、改善事例の収集、分析・検証、情報提供
- ② 経営相談Q&Aへの対応

(経営相談体制)

当面は、法人運営、財務経営、病院経営に関する国立大学法人等の実務経験豊富な事務部門スタッフ(調査・相談員)を中心とした経営支援・相談体制とします。今後、経営コンサルタント等を加え充実を図ることとしています。

経営相談事業の概要	活動状況	ニュースレター
経営支援協議会(準備中)	財務経営支援研究会	病院経営支援研究会
国立大学法人等に対する経営相談	国立大学法人等の経営改善方策の事例募集・紹介	事業年度取組事例

【問い合わせ先】

国立大学財務・経営センター経営相談室
学術総合センター10F

経営相談室長 伊東 陽子(03-4212-6301)
室長補佐 久保 忠明(03-4212-6103)
係長 高山 勇二(03-4212-6311)
係員 中野 聖一郎(03-4212-6312)
係員 岡田 志摩(03-4212-6312)
E-mail management@zam.go.jp

財務経営支援研究会

○ 若手職員勉強会報告

若手職員勉強会

分科会において議論した「国立大学の目指すべき方向－自主行動の指針－」に示された「五つの指針」を達成するために職員がなすべき施策及びそこから導き出されるこれからの国立大学職員像について、第2回国立大学法人若手職員勉強会参加者の皆様のご協力のもと、以下のとおりまとめました。

- ・ 国立大学職員像(リーフレット)
- ・ 勉強会の様子

なお、各分科会において議論し、まとめた施策の詳細は以下のとおりです。

- ・ A班
- ・ B班
- ・ C班
- ・ D班
- ・ E班
- ・ F班
- ・ G班
- ・ H班
- ・ I班
- ・ J班

○ 係長クラス勉強会報告

グループワーク④

「法人化後、変えていくべきこととその具体策」をテーマに、グループワーク④において、「法人化後、変えたこと、変えることができなかったこと、変えていくべきこと」と題して議論し、問題点等を整理して、その具体的な解決策(取り組み方法またはその方向性など)について討議しました。

- ・ 1班
- ・ 2班
- ・ 3班
- ・ 4班
- ・ 5班
- ・ 6班
- ・ 7班
- ・ 8班
- ・ 9班

病院経営支援研究会

○ 若手職員勉強会報告

ワークショップ①

「日常業務における課題について考える」をテーマに、参加者が従事する職務領域に近い課題について日々の業務の中から疑問に思ったこと等をディスカッションしました。

- ・ **総務1** 『広報活動について』～今、将来に向けて病院にとって必要な広報活動～
- ・ **総務2** 『勤務時間管理及び超過勤務手当の管理(抑制)について』～医療従事者における勤務実態の把握と管理～
- ・ **総務3** 『病院で働く職員の人事制度について』～病院にあわせた給与制度(年俸制、諸手当など)及び事務職員の人事異動～
- ・ **会計1** 『経費削減の取組について』～物流(SPD)の更なる活用と医療材料等の経費削減の取組～
- ・ **会計2** 『外注化における諸課題と対策について』～契約内容・履行の検証と質の向上及び外注職員との役割分担について～
- ・ **会計3** 『病院経営分析について』～診療科間の評価及びインセンティブの検討～
- ・ **医事1** 『診療報酬請求業務について』～病院経営を考慮した診療報酬請求業務と今後の医事課職員のあり方の検討～
- ・ **医事2** 『未収金対策と患者対応について』～病院機能強化のための今後の未収金対策と患者対応の検討～
- ・ **医事3** 『医事業務に係る諸問題について』～諸問題への対応と今後の医事課職員のあり方の検討～

ワークショップ②

「事務分掌を超えて大学病院の課題に取り組もう！」をテーマに、与えられた課題についてそれぞれの担当を超えて議論を行いました。

『各セッション・各個人の連携と適正な事務分掌』

- ・ **A-1** ・ **A-2** ・ **A-3**

『費用対効果を考慮した経費削減策及び増収策』

- ・ **B-1** ・ **B-2** ・ **B-3**

『医師の働きやすい病院にするには』

- ・ **C-1** ・ **C-2** ・ **C-3**

○ 医事ワークショップ報告

ワークショップ①

担当業務を行っている者として日ごろ考えている視点(問題点、改善点、疑問点等)を自由に発言してもらい、その中からテーマを絞り解決策を模索しました。

- ・ **①-1** 診療報酬(入院)
- ・ **①-2** 診療報酬(入院)
- ・ **②** 診療報酬(外来)
- ・ **③-1** 収入・債権
- ・ **③-2** 収入・債権
- ・ **④** 医事法規
- ・ **⑤** 診療情報

大学共同利用施設の管理運営

大学共同利用施設の稼働状況

(1) 学術総合センター共用会議室

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	増減ポイント
講堂・会議室等	午前	1,246	1,433	34.4%	40.6%	6.2
	午後	1,467	1,642	40.4%	46.2%	5.8
	夜	1,139	1,316	31.4%	36.9%	5.5
	計	3,852	4,391	35.4%	41.2%	5.8

(2) キャンパス・イノベーションセンター

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	増減ポイント
東京地区	午前	14,085	14,076	91.2%	91.4%	0.2
	午後	14,310	14,354	92.7%	93.2%	0.5
	夜	14,039	14,089	90.9%	91.5%	0.6
	計	42,434	42,519	91.6%	92.1%	0.5
大阪地区	午前	6,301	6,611	76.2%	80.3%	4.1
	午後	6,344	6,672	76.8%	81.0%	4.2
	夜	6,284	6,579	76.0%	79.8%	3.8
	計	18,929	19,862	76.4%	80.4%	4.0
東京・大阪合計	午前	20,386	20,687	86.0%	87.5%	1.5
	午後	20,654	21,026	87.1%	89.0%	1.9
	夜	20,323	20,668	85.7%	87.4%	1.7
	計	61,363	62,381	86.3%	88.0%	1.7

(3) 全施設総計

	時間帯	総件数		稼働率		
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	増減ポイント
	午前	21,632	22,120	79.2%	81.4%	2.2
	午後	22,121	22,668	80.9%	83.4%	2.5
	夜	21,462	21,984	78.5%	80.8%	2.3
	計	65,215	66,772	79.5%	81.9%	2.4

アンケート結果

(1) 学術総合センター共用会議室

- 一時利用 ※会議開催数に対する回答数の割合

会場名	回答率	備考
一橋記念講堂、 共用会議室	回答率 53/ 422 件(13%) (満足度 96%)	回答率が 13 パーセントと低い、回答の 53 件のうち 51 件については、満足との回答を得ている。また、常設機器のトラブル等で不満足 of 回答を 2 件あったが、その都度現場スタッフが対応し支障なく会議は終了しているが、トラブルのあった案件についてはメンテナンスを実施している。 なお、無回答についても利用上特段の問題はないと認識。

(2) キャンパス・イノベーションセンター

- 専有利用 ※入居機関数に対する回答数の割合

(東京 3 4 機関、大阪 1 2 機関)

会場名	回答率	備考
東京地区	回答率 14/34 件(41%) (満足度 100%)	回答率は半数以下であるが、回答があった 14 件については好評の回答を得ている。なお、無回答についても利用上特段の問題は無いと認識。
大阪地区	回答率 6/12 件(50%) (満足度 100%)	回答率は半数であるが、回答があった 6 件については好評の回答を得ている。なお、無回答についても利用上特段の問題は無いと認識。

- 一時利用 ※会議開催数に対する回答数の割合

会場名	回答率	備考
東京地区	回答率 573/573 件 (100%) (満足度 99%)	回答のあった 573 件のうち、常設機器のトラブル等で不満足 of 回答を 7 件あったが、その都度現場スタッフが対応し支障なく会議は終了しているが、トラブルのあった案件についてはメンテナンスを実施している。
大阪地区	回答率 回答 0 件	大阪地区での一時利用が少ないこともあり、回答は無かった。利用者のほとんどが専有スペース利用機関であり、そちらでのアンケート回答では全ての機関より好評の回答を得ている。

学術総合センター講堂・会議室等のご利用アンケート

今回のご利用についてのご要望、ご感想をお願いします。
(今後の改善等の参考にするためアンケートにご協力ください。)

利用団体名 _____

利用日 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

利用目的 _____

(会議名等)

利用会場 一橋記念講堂 中会議場 1, 2, 3, 4
会議室 201, 202, 203 貴賓室
特別会議室 101, 102, 103 準備室

I 今回の利用について。

満足 概ね満足 不満足 (理由: _____)

II 今後、学会・会議等を行う際もご利用いただけますか。

利用したい 利用しない 検討する

III 今回開催した学会・会議等はどれくらいの頻度で行っていますか。

毎年 毎月 数年に1回 今回限り

IV 学術総合センター講堂・会議室等以外で他に検討した貸し会議室はありますか。

ある ない

差し支えなければ、貸し会議室を検討した際の基準を教えてください。

(例：利用料金、収容人数、交通の便、映像・音響設備 等)

1 _____ 2 _____ 3 _____

V 今後、会場利用のご案内を送付させていただいてもよろしいですか。

送付してもよい 送付の必要はない

VI 学術総合センター講堂・会議室等の利用に対するご意見・ご要望・ご提案がありましたらお書きください。

(_____

_____)

※アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

旧特定学校財産の管理処分

旧特定学校財産の状況(平成21年3月末時点)

区分	所在等	面積 m ²	貸借対照表価格	処分等の状況	
① 大阪大学医学部等跡地	大阪市北区中之島4-36-6	(土地) (125.50)	(7,150,000) 0	平成18年2月3日 売却済み(売却額19,865,000円)	
② 広島大学本部地区跡地	広島市中区東千田町1-1-52	(土地) (21,519.93)	(3,570,000,000) 0	平成17年3月24日 売却済み(売却額7,018,888,888円)	
	広島市中区東千田町1-1-53	(土地)	(46,814.96) 46,814.96	(6,230,000,000.) 4,975,350,000	広島市が中心となって立ち上げた「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」(以下、プロジェクトという)により、その利用が図られようとしていたが、プロジェクトの選考委員会で選定した事業予定者および次点の事業予定者とも、撤退したいとの申し入れがあり、現在、広島市が引き続きプロジェクトの実現に向け検討をしている。
		(建物)	—	(44,800,000) 0	
		(立木竹)	—	(8,871,000) 7,721,000	
	広島大学跡地 計		(68,334.49) 46,814.96	(9,853,671,000) 4,983,071,000	
③ 東京大学生産技術研究所跡地	港区六本木7-208-27	(土地) (29,987.94) 24,281.96	(19,900,000,000) 16,120,569,372	・国立新美術館用地として貸付中 ・平成20年2月1日 持ち分2,997,481分の254,757を売却 (売却価格6,300,000,000円) ・平成20年5月1日 持ち分2,997,481分の314,528を売却 (売却価格7,800,000,000円)	
合計		(98,447.93) 71,096.92	(29,760,821,000) 21,103,640,372		

※ 網掛けは売却済みの旧特定学校財産。

※ 立木竹の評価額が国からの承継時により減少しているのは、底地売却に伴う売却、倒木及び伐採による価額減。

※ 上段()書きは国から承継時の旧特定学校財産の価額。下段の数字は20年度末センター保有旧特定学校財産の価額。

特定学校財産・・・廃止前の国立学校設置法に規定されていたもので、国立学校財産のうち、移転、施設の高層化等により不用となったもので処分収入額が100億円を超える財産のうち、文部科学大臣が財務大臣と協議して指定した財産

承繼債務償還

承継債務の償還計画表

(単位:円)

年度	財政融資資金への償還			
	承継額	元金償還	利子償還	債務残高
平成16年度	1,004,736,562,000	77,129,445,000	30,985,124,745	927,607,117,000
平成17年度		75,931,162,000	28,013,597,553	851,675,955,000
平成18年度		76,547,712,000	25,201,507,465	775,128,243,000
平成19年度		76,837,401,000	22,497,965,839	698,290,842,000
平成20年度		73,797,830,000	19,936,965,088	624,493,012,000
平成21年度		66,180,820,000	17,163,349,385	558,312,192,000
平成22年度		61,435,213,000	14,360,994,643	496,876,979,000
平成23年度		59,084,159,000	11,753,131,054	437,792,820,000
平成24年度		54,948,658,000	9,451,800,840	382,844,162,000
平成25年度		50,611,036,000	7,596,363,784	332,233,126,000
平成26年度		46,107,544,000	5,690,282,037	286,125,582,000
平成27年度		43,477,544,000	4,389,504,587	242,648,038,000
平成28年度		40,772,544,000	3,259,167,137	201,875,494,000
平成29年度		37,657,544,000	2,287,270,937	164,217,950,000
平成30年度		33,037,544,000	1,467,160,987	131,180,406,000
平成31年度		28,485,044,000	872,047,287	102,695,362,000
平成32年度		24,457,544,000	454,424,837	78,237,818,000
平成33年度		19,905,044,000	196,417,387	58,332,774,000
平成34年度		16,550,044,000	70,177,437	41,782,730,000
平成35年度		13,591,969,000	11,557,487	28,190,761,000
平成36年度		10,634,769,000	0	17,555,992,000
平成37年度		8,006,569,000	0	9,549,423,000
平成38年度		5,387,494,000	0	4,161,929,000
平成39年度		3,135,338,000	0	1,026,591,000
平成40年度		1,026,591,000	0	0
合 計		1,004,736,562,000	205,658,810,516	0

※ 平成16年度のセンター負担分のうち、3,750百万円は附属病院整備以外に係る債務元金分

※ 平成10年度借入金の平成21年度以降の金利見直し(見直し後利率1.3%)を反映

※ 平成11年度借入金以降の利率見直し後の利息は反映していない。

人事に関する計画

平成20年度 各種職員研修への参加状況

a 国立大学における研修（人事交流元の研修）

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
平成20年度千葉大学中堅職員研修	千葉大学	20. 6. 24～ 6. 26	係員（1）
平成20年度東京大学係長級研修	東京大学	20. 10. 16～10. 17	係長（1）

b 社団法人国立大学協会の研修

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
平成20年度関東・甲信越地区及び東京地区実践セミナー（財務の部）	社団法人国立大学協会 関東甲信越地区支部及 び東京地区支部	20. 11. 5	主任（1）
第43回関東甲信越地区国立大学法人等会計事務研修	社団法人国立大学協会 関東甲信越地区支部及 び東京地区支部	20. 10. 27～10. 31	係員（1）

c 省庁の研修

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
第39回予算編成支援システム研修	財務省	20. 10. 8 20. 10. 14	係員（2）
情報公開・個人情報保護制度の運営に関する研修会	総務省	20. 8. 27	係長（1）
人事・労務担当者講習会	内閣府	20. 9. 9	課長（1）
「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に関する研修会	文部科学省	20. 9. 16	係長（2）
平成20年度人権に関する国家公務員等研修会	法務省	20. 9. 12	係長（1）

d その他

研 修 名	主 催	期 間	参加者（人数）
第1回人事・給与統合システム（UPDS）研修会	国立大学法人 等UPDSユーザ 一連絡会	20. 5. 27	係長（1） 係員（1）
公的機関における内部統制構築の専門家による実務セミナー	新日本有限責 任監査法人	20. 10. 23	課長（1）